

# 「岩手の幸福に関する指標」研究会（第1回）

日時：平成28年4月28日（木）

15：00～17：00

場所：岩手県立大学アイーナ

キャンパス7階学習室1

## 次 第

1 開 会

2 挨拶（政策地域部長）

3 委員紹介

4 協議事項等

（1）座長の選出

（2）研究会の基本的な考え方について

（3）スケジュール

（4）意見交換

（5）その他

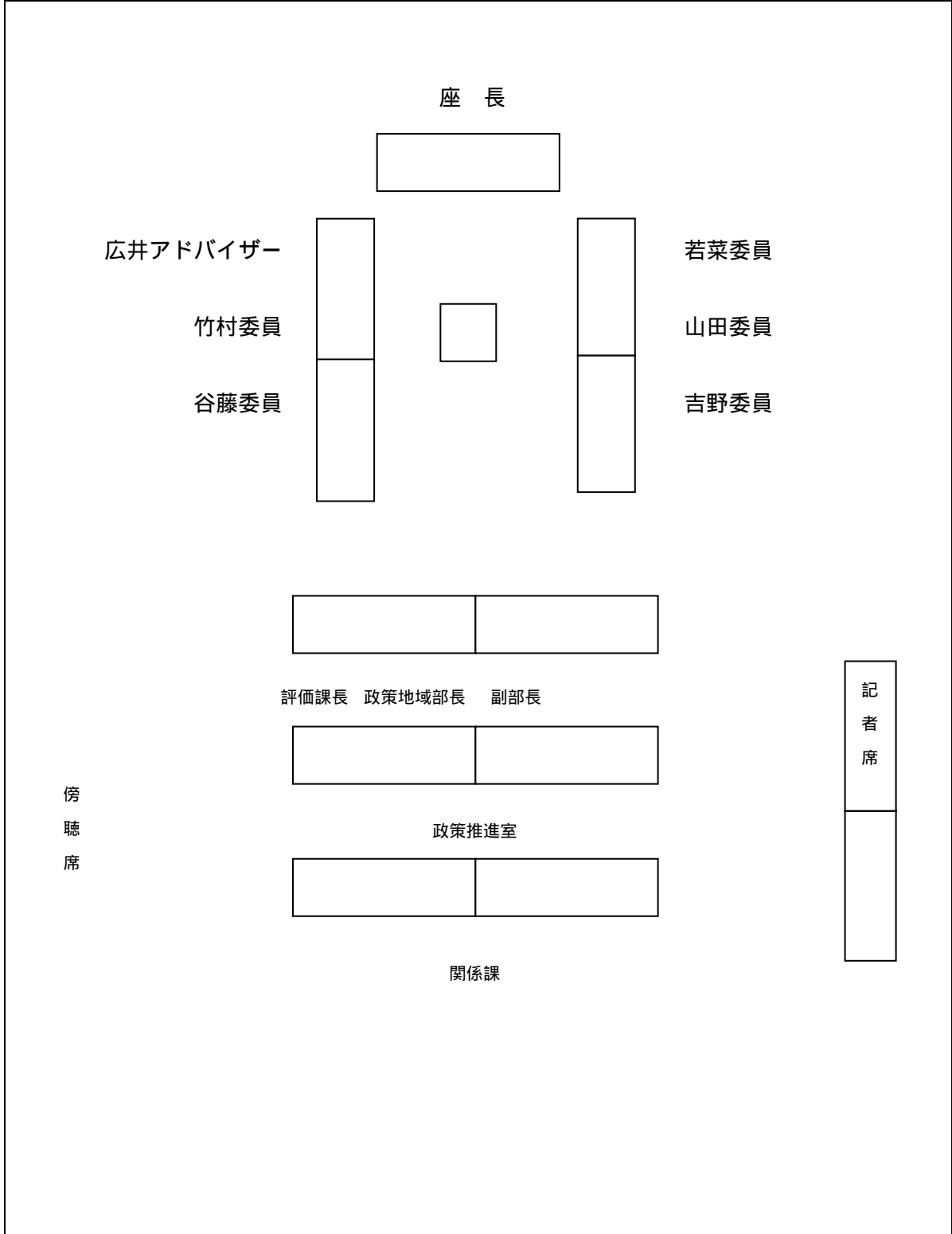
5 閉 会



「岩手の幸福に関する指標」研究会（第1回）座席表

日時：平成28年4月28日（木）15:00～17:00

場所：岩手県立大学アイーナキャンパス7階学習室1







## 資料一覧

資料 1	「岩手の幸福に関する指標」研究会設置要領・・・・・・・・・・	1
資料 2	幸福に関する指標の導入について・・・・・・・・・・	3
資料 3	「岩手の幸福に関する指標」策定に向けた基本的な考え方について・・	5
資料 4	研究会想定スケジュール・・・・・・・・・・	7
資料 5	先行事例・・・・・・・・・・	9
資料 6	平成 28 年県の施策に関する県民意識調査結果（速報）・・・・・・・・	21
資料 7	幸福度指標をめぐる課題・・・・・・・・・・	29
資料 8	岩手県総合計画審議会の政策提言の概要・・・・・・・・・・	49



「岩手の幸福に関する指標」研究会設置要領

(名称)

第 1 条 本研究会は、「岩手の幸福に関する指標」研究会と称する。

(目的)

第 2 条 岩手の幸福に関する指標の策定等に当たり、専門的観点から研究・調査を行う。

(所掌事務)

第 3 条 研究会の所掌事項は次のとおりとする。

( 1 ) 岩手の幸福に関する指標の検討

( 2 ) その他関連事項

(組織)

第 4 条 研究会の委員は別表に掲げる者とする。ただし、座長が必要と認めた場合は、オブザーバーとして行政機関の職員や学識経験者等を参加させることができるものとする。

(座長)

第 5 条 研究会には座長を置き、座長は研究会で選任するものとする。

(職務等)

第 6 条 座長は、研究会の議長となり、会務を総理する。

(事務局)

第 7 条 研究会の事務局は、岩手県政策地域部政策推進室に置く。

(補則)

第 8 条 この要領に定めるもののほか、研究会の運営に必要な事項は、別途協議のうえ定める。

附 則

この要綱は、平成 28 年 4 月 5 日から施行する。

別表

(研究会委員)

氏名	役職名
竹村 祥子	岩手大学人文社会科学部 教授
谷藤 邦基	株式会社イーアールアイ 監査役
山田 佳奈	岩手県立大学総合政策学部 准教授
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授
若菜 千穂	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事

(アドバイザー)

氏名	役職名
広井 良典	京都大学こころの未来研究センター 教授

(敬称略 50音順)

# 岩手の幸福に関する指標の導入について

## 1 「幸福に関する指標」導入の趣旨

(1) 岩手県政の推進に当たり、物質的なゆたかさに加え、岩手ならではの生き方やゆたかさにも着目すること、個人の幸福と集団全体の幸福との関係性といった視点を踏まえることが重要。

(2) いわて県民計画第3期アクションプランの期間（平成30年度まで）において、試行的に、「幸福に関する指標」の導入と評価等への活用を行う。

(3) 次期県民計画における本格導入を目指し、県民等のご意見も踏まえた検討を行い、県民の皆様と一緒に、どのような地域を目指すかを考える材料の一つとしていく。

(4) 指標設定に当たっては、岩手に根ざした風土や文化、暮らし、また、東日本大震災津波からの復興に大きな力となった、地域や人のつながりといった、岩手ならではのゆたかさに着目。

## 2 「幸福に関する指標」導入の進め方

### ステップ1 (H27年度)

《事前調査》  
・平成28年1～2月に行った県民意識調査において、**県民の幸福感、幸福に関して重視する項目や領域別の幸福感について調査。**

### ステップ2 (H28～29年度)

《事前調査の検証・分析》  
・平成28年度前半において、**県民意識調査による事前調査結果を分析。**  
・外部有識者で組織する『「岩手の幸福に関する指標」研究会』において、**県民意識調査の分析内容及び幸福に関する指標について意見を聴取。**

### ステップ3 (H29～30年度)

《県民意見の反映》  
・過年度に行った県民意識調査の結果及び研究会における議論等を基に、**セミナー・ワークショップ等を開催し、幸福に関する指標について県民との意見交換を行う。**  
(次期県民計画策定と運動して実施)

### ステップ4 (H31年度～)

《本格導入》  
・次期県民計画において、**幸福に関する指標の本格導入を目指す。**  
・政策評価の実施と合わせて、**県民の幸福感と関連指標の推移を把握・分析することにより、「幸福に関する指標」を切り口とした政策評価の支援ツールとして活用する。**

## 「岩手の幸福に関する指標」研究会

・平成28年度に、外部の有識者からなる幸福に関する検討組織（『「岩手の幸福に関する指標」研究会』）を設置

### 【研究会設置の考え方】

・幸福に関する指標については、専門家、研究機関による先行研究や、自治体等における先行導入の事例が存在することから、それらに関する専門的な知見を有する学識経験者等から意見を聞くことが重要。  
・本県の特徴を十分に踏まえ、本県の幸福についての確に把握できる指標の導入に向けて、本県の社会経済的背景、地域の状況などについて広範な知見を有する有識者から意見を聞くことが重要。

## 政策評価における幸福に関する指標の試行的活用の考え方

### 政策評価

#### 政策形成支援評価

実績測定評価に加え、次の要素を加味した定性的な総合評価  
・政策項目を取り巻く状況（県民意識調査結果等を反映）  
・県の取組状況  
・他の主体の取組状況

総合評価を踏まえた「課題と今後の方向」の明確化

#### 実績測定評価

指標に基づく定量分析（達成度の測定）

### 事務事業評価

「活動内容指標」と「成果指標」の状況を評価し、今後の方向を決定（プラン構成事業）

新規

### 幸福に関する指標の試行的活用

・17つの政策、レベルを想定  
・これまでの政策評価に加え、幸福に関する指標の状況を分析し、その結果を明示  
・特徴的な分野や属性を把握することにより、施策の見直し等に活用

### 県民意識調査結果の活用

・142の政策項目、レベル  
・政策項目を取り巻く環境、の要素として活用  
・特に二一五度の高い属性（地域、年齢層、男女）がある場合、それを明示



## 「岩手の幸福に関する指標」策定に向けた基本的な考え方について

## 1 背景・目的

- ・ 岩手県政の推進に当たり、物質的なゆたかさに加え、岩手ならではの生き方や人のつながりといったゆたかさにも着目していくことが重要と考えられることから、幸福に関する指標の導入について研究していく。
- ・ 指標の導入に当たっては、県民の皆様や専門家のご意見も踏まえた検討を行い、施策の展開に生かせるものとしていくとともに、県民の皆様と一緒に、どのような地域を目指すかを考える材料の一つとしていく。

## 2 指標の設定方針

## (1) 新たな施策の展開に活用できる指標とする。

短期的な数値の上昇や、他地域との比較を主眼とするのではなく、中長期的な時系列や属性間での分析による、施策への活用を目指す。

## (2) 経済的・物質的なゆたかさに加え、岩手が目指すゆたかさに着目した指標とする。

県民が自らの幸福について考え、身近な人や地域の幸福についても意識するきっかけづくりとともに、地域の目指す方向を検討するに当たっての活用を目指す。

## (3) 県民から広く意見を求めるとともに、専門家の意見を踏まえ、設定する。

様々な機関、団体等で検討が進められている新たな概念であり、県民からのご意見や、専門家の知見を得ながら検討を進める。

## 3 検討を要する事項

## (1) 幸福の概念

議論の前提として、先行事例等を基に一定の共通認識を整理する。

## (2) 幸福に関連する領域

先行事例によると幸福に関連する領域は概ね次のとおりであり、個人と集団の幸福といった視点も踏まえ、どの領域を設定するか検討する。

仕事、収入、健康、家族、子育て、安全、地域、教育、歴史・文化、自然環境、居住環境、余暇、その他

## (3) 指標の種類

指標の構成において、主観的指標、客観的指標の取扱いをどうするか。また、どのような指標を設定するか検討する。

## (4) 指標の表現方法

個別指標の集まりで示すか、一つの数値に統合するか検討する。

## (5) 岩手が目指すゆたかさを示す指標

持続可能性、地域や人のつながり等、岩手が目指すゆたかさを踏まえた指標の設定について検討する。

## (6) 指標の活用方法

政策評価における指標の活用のあり方や、県民参画による指標の活用方策などについて検討する。

## (7) その他

参考 先行事例における幸福に関する領域

実施者	仕事	収入	健康	家族	子育て	地域	安全	教育	歴史文化	自然環境	居住環境	余暇	その他	
ブータン														
イギリス														
CMEPSP														
OECD														
法政大学														
内閣府														
東北活性化研究センター														
熊本県														
福井県他														
富山県														
京都府														
三重県														
新潟市														
荒川区														
滝沢市														
該当する政策	政策、		政策、						政策		政策	政策	該当無し	該当無し

CMEPSP：経済成果と社会進歩の計測に関する委員会（スティグリッツ委員会）

岩手の幸福に関する指標中間報告書のイメージ

第1章 目的及び趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

第2章 基本方針等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

第3章 「岩手の幸福に関する指標」の体系等について・・・・・・・・

（1）幸福の概念・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

（2）指標に関連する領域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

（3）指標の種類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

（4）指標の表現方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

（5）岩手が目指すゆたかさを示す指標・・・・・・・・・・・・・・・・

第4章 今後の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・



# 「岩手の幸福に関する指標」研究会 想定スケジュール

資料4

項目	平成27年度				平成28年度				備考						
	1月 上旬 中旬 下旬	2月 上旬 中旬 下旬	3月 上旬 中旬 下旬	4月 上旬 中旬 下旬	5月 上旬 中旬 下旬	6月 上旬 中旬 下旬	7月 上旬 中旬 下旬	8月 上旬 中旬 下旬		9月 上旬 中旬 下旬	10月 上旬 中旬 下旬	11月 上旬 中旬 下旬	12月 上旬 中旬 下旬	1月 上旬 中旬 下旬	2月 上旬 中旬 下旬
県民意識調査															
調査期間															
調査結果分析															
調査票準備															
研究会															
開催															
報告書															
中間報告書作成															
評価レポートへの 反映															
総合計画審議会															

【協議事項】  
・基本方針  
・スケジュール  
・導入事例等の概要  
・幸福に関する岩手の特徴

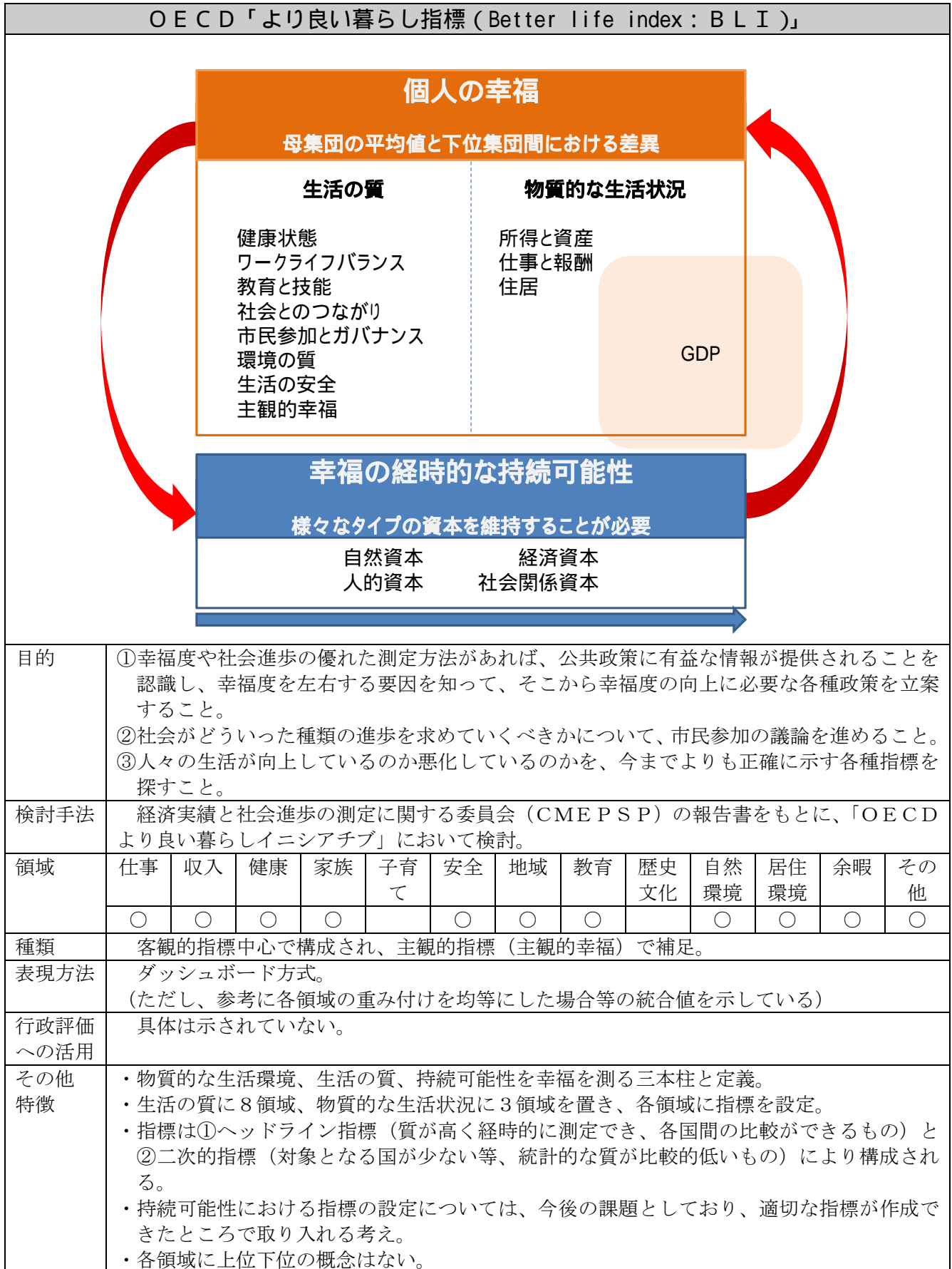
【第2回協議事項】  
県民意識調査の分析結果を基  
に、次の事項を協議  
・幸福に関する指標の領域  
・岩手の幸福を表す指標

【第3～4回協議事項】  
第1回、2回の意見を踏ま  
え、次の事項を協議  
・中間報告書(案)  
・今後調査すべき事項

次の10年の計画検討と連動



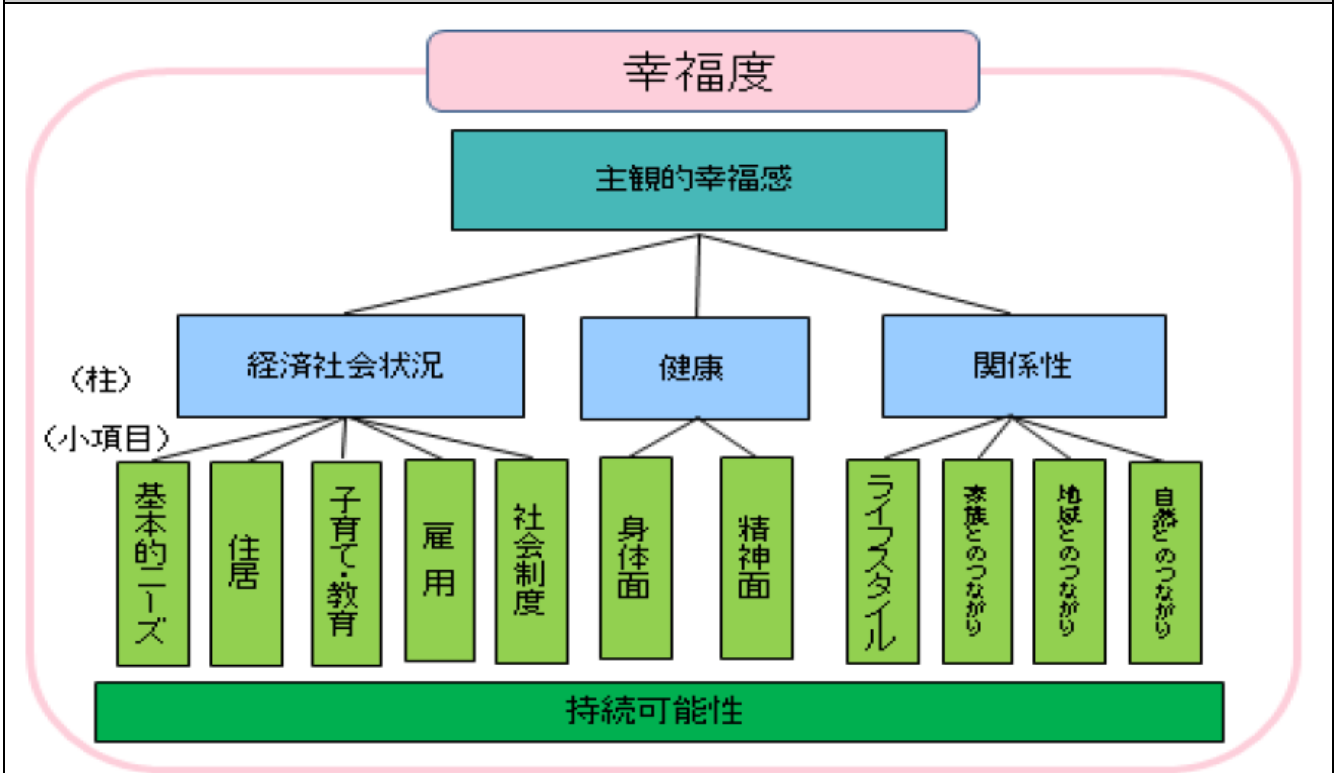
## OECD「より良い暮らし指標 (Better life index : B L I)」



出典：OECD幸福度白書

OECD幸福度白書2

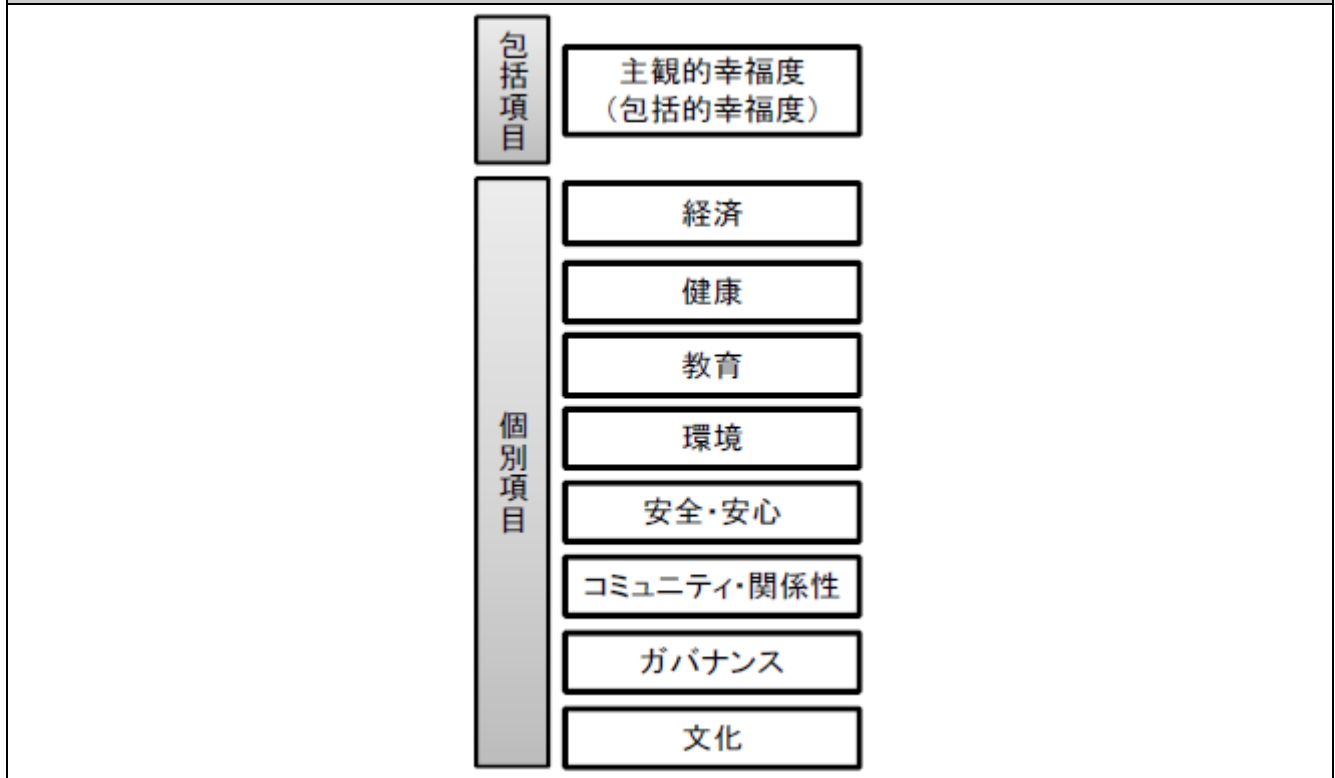
内閣府「幸福度指標試案」



目的	①日本における幸福度の原因・要因を探り、国、社会、地域が人々の幸福度を支えるにあたり良い点、悪い点、改善した点、悪化した点は何かを明らかにすること。 ②自分の幸せだけでなく、社会全体の幸せを深めていくため、国、社会、地域が目指す姿を議論し、考えを深めるための手がかりを提供すること。													
検討手法	平成 22 年 12 月に「幸福度に関する研究会」発足。 平成 23 年 12 月に「幸福度に関する研究会報告」として幸福度指標試案を公表。													
関連領域	仕事	収入	健康	家族	子育て	安全	地域	教育	歴史文化	自然環境	居住環境	余暇	その他	
	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
種類	主観的指標と客観的指標を併用													
表現方法	ダッシュボード方式													
行政評価への活用	具体は示されていない。													
その他特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>主観的幸福感を中心に、経済社会状況、健康、関係性の 3 本柱で体系化。別途、現代世代の幸福感が将来世代の幸福度の犠牲の下に進むのは望ましくないという観点から、持続可能性を柱としている。</li> <li>現在既存統計で把握できていない指標についても、幸福度を捉えるのに不可欠なものは、それを含めて提案している</li> <li>社会状況の診断書として幸福度指標を活用するため、統合指標を策定せず個々の指標毎に判断する。</li> <li>ライフステージの違いを勘案して指標を選択している。</li> </ul>													

出典：幸福度に関する研究会報告 ―幸福度指標試案―

(公財)東北活性化研究センター「幸福度指標」



目的	東北の暮らしの豊かさを再定義するとともに、東北の幸福度を客観的に評価できる指標により、多様な価値にもとづく持続可能な暮らしと社会を実現していくための指針を明示する。													
検討手法	東北活性化研究センター、自治体及び専門家で構成される、幸福度定量化研究会にて検討し、平成 24 年 3 月に中間報告書を公表。 平成 24 年度には福島県会津美里町をモデルケースとして指標化を検討し、政策評価ツールとしての活用可能性を検証し、平成 25 年 3 月に報告書を公表。													
領域	仕事	収入	健康	家族	子育て	安全	地域	教育	歴史文化	自然環境	居住環境	余暇	その他	
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○			
種類	主観的指標と客観的指標を併用													
表現方法	ダッシュボード方式													
行政評価への活用	評価への活用の具体は示されていない。													
その他特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上位に包括項目として主観的幸福度を、下位に個別の 8 項目を置き、各項目ごとに指標を設定している。</li> <li>・東北の幸福度を捉える上でより重きを置く点を、次のとおりとしている。 個人よりも地域としての幸福度を高めていくことに重きを置く。 共助社会構築に向け、意識醸成を図るツールとして活用する。 定量化した幸福度を政策へ反映させていく。 国や地域間の相対比較よりも、人々の意識（立ち位置）の把握と過去への振り返りが可能となるよう、経年変化分析を視野に入れる。 住民や行政が地域の幸福度について考え、それを高めていくプロセスを共有化する。</li> </ul>													

出典：「幸福度の定量化に関する調査研究」中間報告書

「幸福度の定量化に関する調査研究」報告書

ふるさと知事ネットワーク（幹事：福井県）「ふるさと希望指数（LHI）」

**仕事**

やりがいのある仕事に就き、一定水準の収入を得ることが、人々の「希望」につながる

**【希望につながる主な要素】**

- 就業している
- 正規の職員・従業員として働いている
- 世帯当たりの収入が高い
- 仕事のためのスキルアップや自己啓発を行っている
- 高齢者も働き続けている
- 仕事や収入などにストレスがなく充足している



**家族**

お互いに信頼し、支え合うことのできる家族を持つことが、人々の「希望」につながる

**【希望につながる主な要素】**

- 結婚して新しい家族を持つ
- 子どもを持つ
- 家族でコミュニケーションがとれている
- 夫婦のワークライフバランスがとれている
- 高齢者が家族とともに暮らしている
- 家族関係や育児などにストレスがなく充足している



**健康**

子どもから高齢者まで、健康で元気に暮らしていけることが、人々の「希望」につながる

**【希望につながる主な要素】**

- 病気やけがなどがなく健康である
- 健康に長生きする
- 健康の維持に努めている
- 子どもの基礎体力が高く元気である
- 高齢者がスポーツに取り組んでいる
- 自分や家族の健康にストレスがなく充足している



**教育**

学力や教養、社会性や挑戦力などを身につけ伸ばすことが、人々の「希望」につながる

**【希望につながる主な要素】**

- 子どもの学力が高い
- 子どもの道徳心や社会性が高い
- 子どもが夢や目標を持って物事に挑戦している
- 大学等の高等教育機関で学ぶ
- 高齢者が自己啓発に励んでいる
- 子どもが自分の良さを認識している



**地域・交流**

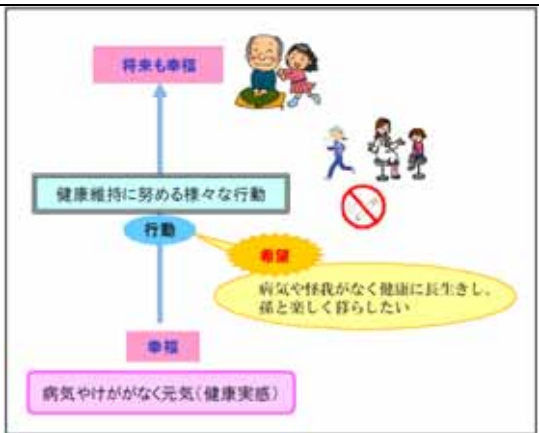
地域に魅力（誇り）を感じ、社会貢献活動や地域活動などを通じて、地域や他者とのつながりを持つことが、人々の「希望」につながる

**【希望につながる主な要素】**

- 社会貢献活動に参加している
- 子どもが地域行事に参加している
- 学校や職場だけでなく、様々な人々と交流している
- 犯罪や交通事故が少なく、安全・安心な地域である
- 高齢者が社会との関わりを持ち続けている
- 人間関係や地域の安全などにストレスがなく充足している



目的	①行動重視…行政が政策により個人の「行動」をバックアップし、「希望」につながる要素を達成することで、人々の「希望」の向上につなげる。 ②主観的充足感への着目…自分自身が生き方を選択して参画しているという主観的な充足感を高めることにより、人々の「希望」の向上につなげる。 ③「希望」を見える化…人々の「希望」がどのような要素から生まれるのかを明らかにし、人々の「希望」につながる要素を抽出する。 ④未来志向…現在だけでなく、将来や次の世代が良くなることを願う「希望」を持ち、暮らしやすく豊かな未来を自らがつくり上げる。												
検討手法	「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」の共同研究プロジェクトとして、「希望」を政策の対象とする研究を実施（平成22年～25年）												
領域	仕事	収入	健康	家族	子育て	安全	地域	教育	歴史文化	自然環境	居住環境	余暇	その他
	○	○	○	○	○	○	○	○				○	
種類	客観的指標のみで構成。												
表現方法	ダッシュボード方式												
行政評価への活用	評価は行っていないが、政策形成への参考とするため、各県の先進政策を希望の政策バンクとして蓄積。												
その他特徴	・東京大学社会科学研究所の「希望学プロジェクト」の知見をもとに、希望を左右する分野として、「仕事」、「家族」、「健康」、「教育」、「地域・交流」の5分野を中心として構成。 30の指標を設定している。												



出典：ふるさと希望指数（LHI:Local Hope Index）研究報告書

ふるさと希望指数（LHI:Local Hope Index）共同プロジェクト（第二期）報告書



富山県「とやま幸福度関連指標」

幸福度に関連の深い指標		総合計画記載 数値	順位	H26年度末実績	順位									
主観的 幸福感	主観的幸福感 現在の幸福の程度を「とても幸せ」10点、「とても不幸」を0点として点数化した場合の点数の平均値	—		6.5 点										
	基本的 ニーズ  経済社会 状況  住居・ 居住環境	生活保護被保護実人員比率	2.5 %	1	3.2 %	1								
食料自給率		77 %	10	74 %	9									
食品表示が適正な店舗の割合		95.2 %		96.6 %										
自主衛生管理に関する講習会(食の安全アカデミー)の受講者数(累計)		25 人		69 人										
消費生活相談解決率		98.7 %		98.7 %										
1世帯当たり負債現在高		437 万円	20	420 万円	15									
1世帯当たり貯蓄現在高		1,701 万円	20	1,632 万円	21									
住み良さに関する意識 「非常に住みよい」+「まあまあ住みよい」				90.4 %										
持ち家比率		78.3 %	1	78.3 %	1									
1人当たり畳数		17.6 畳	1	17.1 畳	2									
下水道普及率		78.6 %	8	82.2 %	8									
住宅の耐震化率		68 %		68 %										
高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率		40.4 %	5	45.5 %	5									
刑法犯認知件数(人口1万人比)		61.1 件	6	57.8 件	8									
交通事故発生件数(人口1万人比)		47.2 件	16	40.7 件	19									
気管挿管及び薬剤投与が可能な救急救命士数		77 人		159 人										
都市公園の面積(都市計画区域内人口比)		14.5 m <sup>2</sup>	10	14.9 m <sup>2</sup>	10									
低床バス導入割合	28.1 %	11	52.9 %	8										
市街地の道路網密度	1.86 km	13	1.91 km	12										
高速道路の利用しやすさ	20 IC		21 IC											
道路の走りやすさ割合	65.4 %	10	67.1 %	10										
市街地ゆとり歩道割合	77.6 %		78.5 %											
良好な景観形成が必要な道路の無電柱化率	50.1 %		57.0 %											
冬期走行しやすさ割合	51.1 %		53.2 %											
目的	県政の最終的な目標は県民の幸せの充実であり、県民の幸福度を高めるための環境整備を図っていくため、幸福に関連する 150 の指標を選定。 結果を参考に、行政の進むべき方向を見極めるための道しるべとして位置付けている。													
検討手法	内閣府及び法政大学の事例を基に、富山県において選定し、県総合計画「新・とやま創造計画」において試みに提示したもの。													
領域	仕事	収入	健康	家族	子育て	安全	地域	教育	歴史文化	自然環境	居住環境	余暇	その他	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
種類	主観的指標と客観的指標を併用													
表現方法	ダッシュボード方式													
行政評価への活用	指標を参考にしながら、本県の強みをさらに磨き伸ばし、弱い点は克服して、県民の幸福度を高めるための政策を積極的に展開し、県の魅力の PR やイメージアップにつなげていく。													
その他特徴	・あくまでも県民の幸福度を測るための一つの尺度としている。 ・総合計画と指標の領域を一致させていない。													

出典：新・とやま創造計画

とやま幸福度関連指標 平成 26 年度末の取りまとめ結果について

京都府「京都指標」

京都指標(統計データ)一覧 (2015年9月現在)

統計データ項目	性別※	最新値	調査年(年度)	水準 ◎全指標値50%以上 ○全指標値30%以上 △全指標値未満 ×全指標値25%以下	(参考)	
					直前値	推移 (★:改善 ☆:後退)
合計特殊出生率	社会	1.24 人	2014年(速報)	×	1.26	★
児童虐待相談対応件数(人口10万人当たり)	絆	69.7 件	2013年度	△	53.8	★
いじめの認知件数(児童・生徒1000人当たり)	社会	99.8 件	2013年度	×	33.9	★
不登校児童・生徒数(小・中学校)(1000人当たり)	社会	11.2 人	2013年度	○	10.7	★
暴力行為の発生件数(小・中・高等学校)(児童・生徒1000人当たり)	社会	7.6 人	2013年度	×	7.9	☆
刑法犯少年検挙人員(14~19歳少年人口1000人当たり)	社会	9.1 人	2014年	×	9.5	☆
大学・短期大学等への進学率	社会	66.4 %	2014年度	◎	65.6	☆
全国学力・学習状況調査 平均正答率(各科目平均値)	社会	小学校 66.2 % 中学校 62.8 %	2015年	○	67.5 64.6	★
高等学校を中退した生徒の割合(中途退学率)	社会	1.6 %	2013年度	○	1.6	☆
完全失業率	社会	3.5 %	2014年	○	3.9	☆
有効求人倍率	社会	1.06	2014年度	△	0.94	☆

京都指標「府民意識調査(平成27年6月実施)」の結果一覧

質問項目	性別※	割合		推移		(参考) 25年度 (割合)
		○70%以上 ×30%以下	(○増×減 一横ばい)	26年度 (割合)		
子育てに喜びややりがいを感じている親の割合	こころ	94	○	×	96	95
子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	絆	81	○	×	87	83
住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	社	78	○	×	81	80
子どもが将来に夢を持っていると思う親の割合	こころ	82	○			
子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合	絆	31				
キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合	こころ	45		○	44	46
仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	こころ	75	○	—	75	80
希望する「働き方」(正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など)で働くことができる人の割合	社	78	○			
規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	こころ	71	○	×	74	72

目的 総合計画「明日の京都」に掲げた施策指標の達成が、「府民のしあわせの実感」という本質的な目標にかなっているか、府政運営の方向性が府民意識とかけ離れたものになっていないかなどについて点検するために、府民の意識や満足度なども取り入れた指標を別途設定したものの。

検討手法 詳細不明。

領域	仕事	収入	健康	家族	子育て	安全	地域	教育	歴史文化	自然環境	居住環境	余暇	その他
	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○

種類 主観的指標と客観的指標を併用

表現方法 ダッシュボード方式

行政評価への活用 総合計画の実施状況を示す、ベンチマークレポートにおいて、京都指標の推移についても示し、今後の対応の検討に活用している。

その他特徴

- ・統計データと府民意識調査の結果から構成されている。
- ・主観的な側面を持つ指標であるため、遠い未来にわたって確定的な指標を設定することは困難なことから、社会情勢や府民の皆様の意識の変化等を考慮しながら、柔軟に見直していくこととしている。
- ・総合計画と指標の領域を一致させている。
- ・「着物を着用している人の割合」等、京都ならではの指標が含まれている。

出典：ベンチマークレポート<「明日の京都」実施状況報告書>



三重県「幸福実感指標」

問2	幸福実感指標													関連する政策分野
(1)	災害等の危機への備えが進んでいると感じる県民の割合													危機管理
(2)	必要な医療サービスが利用できていると感じる県民の割合													命を守る
(3)	犯罪や事故が少なく、安全に暮らしていると感じる県民の割合													暮らしを守る
(4)	必要な福祉サービスが利用できていると感じる県民の割合													共生の福祉社会
(5)	身近な自然や環境を守る取組が広がっていると感じる県民の割合													環境を守る持続可能な社会
(6)	一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できていると感じる県民の割合													人権の尊重と多様性を認め合う社会
(7)	子どものためになる教育が行われていると感じる県民の割合													教育の充実
(8)	地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合													子どもの育ちと子育て
(9)	スポーツを通じて夢や感動が育まれていると感じる県民の割合													スポーツの推進
(10)	自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたいと感じる県民の割合													地域との連携
(11)	文化芸術や地域の歴史等について、学び親しむことができると感じる県民の割合													文化と学び
(12)	三重県産の農林水産物を買いたいと感じる県民の割合													農林水産業
(13)	県内の産業活動が活発であると感じる県民の割合													強じんて多様な産業
(14)	働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ていると感じる県民の割合													雇用の確保
(15)	国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいると感じる県民の割合													世界に開かれた三重
(16)	道路や公共交通機関等が整っていると感じる県民の割合													安心と活力を生み出す基盤
目的	総合計画「みえ県民力ビジョン」の「行動計画」による取組の成果を県民に届けるため、「県民指標」の達成度合いに加え、「幸福実感指標」を新たに設定し、その推移を把握することで、「行動計画」の進行管理を行う。													
検討手法	詳細不明。													
領域	仕事	収入	健康	家族	子育て	安全	地域	教育	歴史文化	自然環境	居住環境	余暇	その他	
	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○		○	
種類	主観的指標のみで構成													
表現方法	ダッシュボード方式													
行政評価への活用	調査結果を分析レポートとしてまとめ、庁内関係部局等において、現場のニーズや他の統計調査の結果等と合わせ、県民の幸福実感の向上と政策のあり方等を議論、検討する材料の一つとして活用する。													
その他特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画の政策分野ごとに幸福実感指標を定めている。</li> <li>・県民意識調査分析ワーキングを設置し、詳細な分析レポートを作成している。</li> </ul>													

出典：みえ県民力ビジョン

みえ県民意識調査分析レポート（平成27年度）

熊本県「県民総幸福量 (Aggregate Kumamoto Happiness : AKH)」



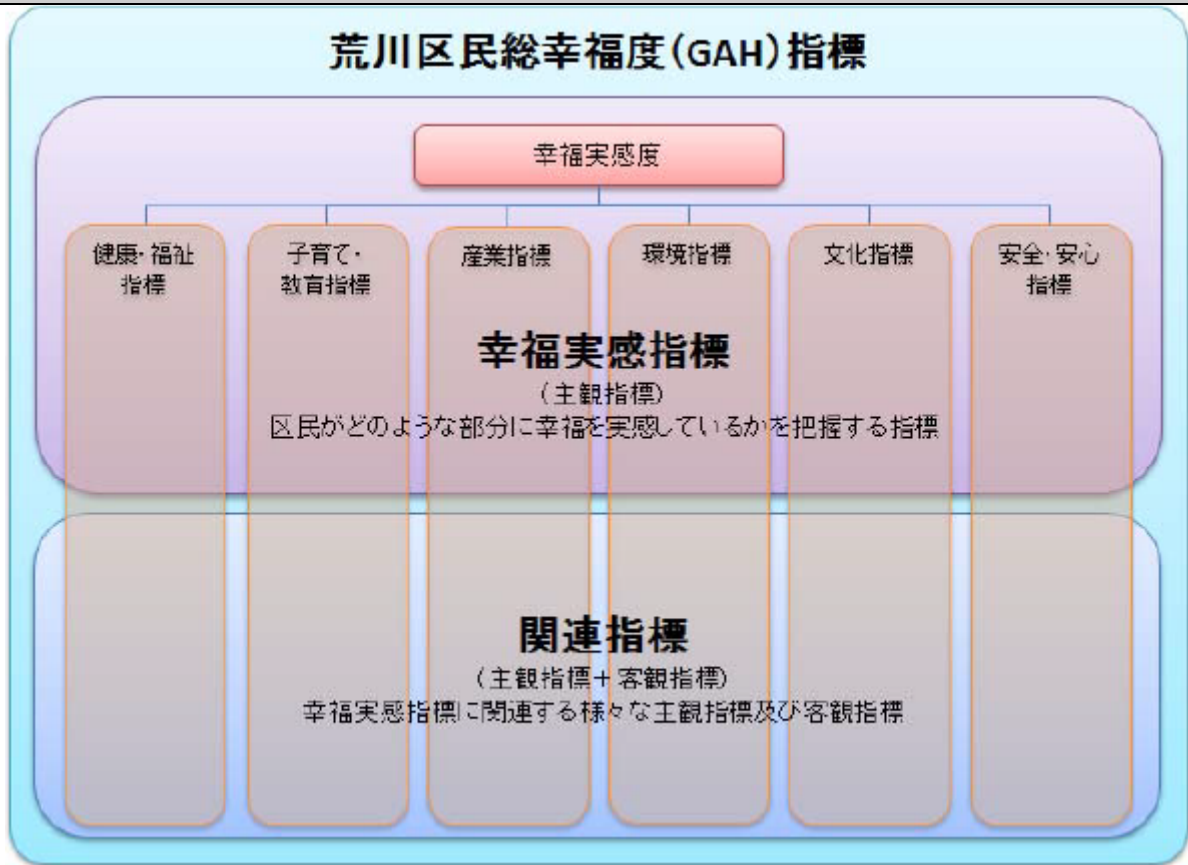
出典：「幸せ実感くまもと4カ年戦略」2014進捗レポート

「県民幸福量を測る指標の作成に係る調査研究」報告書

## 新潟市「市民の等身大ハピネス（Net Personal Happiness：NPH）」

評価軸	要素	具体指標											
1. 子どもたちが恵まれている	(1) 乳幼児死亡率が低い	0～4歳児1000人当たり死亡者数											
	(2) 保育所待機児童が少ない	保育所待機児童数											
	(3) 不登校の児童・生徒が少ない	小学生1000人当たり不登校児童数、中学生1000人当たり不登校生徒数											
	(4) 少年非行が少ない	15歳未満1000人当たり触法少年補導者数、20歳未満1000人当たり少年犯罪検挙者数											
	(5) 児童虐待が少ない(大切に育てられている)	15歳未満1000人当たり児童虐待相談件数											
	(6) 知識・教養を身につける(能力向上)機会が多い	中学校新規卒業者の高等学校進学率、高等学校新規卒業者の大学進学率											
2. 安心・安全、温かい家庭生活	(1) 犯罪や火災が少ない	人口1万人当たり刑法犯認知件数、人口1万人当たり火災件数											
	(2) 家庭内の不和が少ない	1000世帯当たり家事審判・家事調停受理件数、離婚率											
	(3) 出生率が高い	20～30歳台女性100人当たり出産数											
	(4) 不慮の事故や自殺などで身内を失うリスクが小さい	人口10万人当たり交通事故死者数、人口10万人当たり不慮の事故による死者数、人口10万人当たり自殺者数											
3. やりがいのある仕事、経済的ゆとり	(1) 失業率が低い	完全失業率											
	(2) 女性にも働く場(活躍の場)が多い	15歳以上女性の有業率											
	(3) 転職を希望する人が少ない(現在の仕事に満足している)	15～64歳の有業者1000人当たり転職希望者数											
	(4) 生活保護世帯が少ない	生活保護世帯割合											
4. 社会とのつながり、連帯、信頼	(1) 仕事以外にもつながりを持つ機会が多い	自治会加入率、子ども会加入率、老人クラブ加入率											
	(2) 他人もルールを守る信頼できる人だと思っている(だから自分もルールを守る)	NHK受信契約率、給食費未納額の割合											
	(3) 肉体的に健康な高齢者が多い	高齢者に占める要介護等認定者の割合											
5. 高齢者も恵まれている	(1) 独居老人が少ない	単身居住高齢者の割合											
	(2) 平均寿命が長い	平均寿命(男女単純平均)											
	(3) 肉体的に健康な高齢者が多い	高齢者に占める要介護等認定者の割合											
	(4) 当事者が望む居宅介護の割合が高い	要介護等認定者で居宅介護を受けている人の割合											
目的	既存の幸福度指標が国民や市民の生活実感と乖離し、有効な政策ツールとして十分活用されてこなかったことを踏まえ、市民にとってのハピネスとは何かを生活者の視点から洗い出し、その達成状況を測定・評価することを通じて、都市政策に活かす。												
検討手法	新潟市都市政策研究所において、平成 21～22 年度に新潟市の都市構想を取りまとめた際に、その作業の一環として、市民のハピネスの捉え方を検討するとともに、試行的に新潟市民のハピネスの到達度合いの測定・評価を行ったもの。												
領域	仕事	収入	健康	家族	子育て	安全	地域	教育	歴史文化	自然環境	居住環境	余暇	その他
	○	○	○	○	○	○	○	○					
種類	客観的指標のみで構成。												
表現方法	ダッシュボード方式												
行政評価への活用	具体は示されていない。												
その他特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民のライフステージに着目し、「子ども」、「安心・安全、家庭」、「仕事、経済」、「連帯、信頼」、「高齢者」の5つを評価軸とし、それぞれのステージでどういう状況ならば幸福と言えるかを考慮し、30の指標を設定。</li> <li>政令指定都市(17都市)間の比較を行い、新潟市のポジションを測定。</li> </ul>												

出典：住民幸福度に基づく都市の実力評価



目的	<p>①指標化の側面 区民の幸福度を測定する指標を作成し、そこから区民の幸福実感上の課題や地域において起きている課題を把握することによって行政行動のターゲットを明確化することにより、幸福度向上のための最適な政策・施策・事務事業を実施していく。</p> <p>②運動の側面 荒川区に關係するすべての人や団体が、自分自身や身近な人、さらには地域の幸福を考えることを通じて、共に荒川区をより良くしていく運動につなげていこうというもの。</p>												
検討手法	<p>シンクタンクである荒川区自治総合研究所が中心になり、次により検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GAHに関する研究会を設置し、多様な分野の有識者により専門的な視点から議論。</li> <li>・ワーキンググループを設置し、現場職員の視点から指標を議論。</li> <li>・プロジェクトチームを設置し、指標が政策・施策・事務事業の改善や提案につながるよう検討。</li> </ul>												
領域	仕事	収入	健康	家族	子育て	安全	地域	教育	歴史文化	自然環境	居住環境	余暇	その他
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
種類	主観的指標と客観的指標を併用												
表現方法	ダッシュボード方式。												
行政評価への活用	平成26年度から、行政評価システムにおける政策・施策分析シートに幸福実感指標を掲載し、評価時の参考としている。												
その他特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上位に幸福実感指標を置き、下位に関連指標を置く。</li> <li>・指標の統合は行わない。</li> <li>・区の総合計画と指標の領域を一致させており、①政策の実現→②関連指標の達成→③幸福実感指標への反映→④幸福実感度の上昇・維持の流れ。</li> </ul>												

出典：荒川区民総幸福度 (GAH) に関するプロジェクト中間報告書

荒川区民総幸福度 (GAH) に関する研究プロジェクト第二次中間報告書



滝沢市「幸福と暮らしに関する指標」



目的	<p>市総合計画を「住民自治日本一をめざす地域社会計画」と位置付け、住民自治日本一を目指し、市民やコミュニティ等が「幸福感を育む地域環境の創出」に向けて活動するため、総合計画において「幸福実感一覧表」を定めている。</p> <p>また、市民が安心して地域づくりに取り組むために、行政として取り組むべき内容を「暮らしやすさ一覧表」とし、2つの一覧表に掲げる指標の推移を把握することで市民及び行政の取組の効果を把握する。</p>													
検討手法	<p>自治会における懇談会やアンケート調査により市民の幸福感を収集し、岩手県立大学生等による最終検討を行い一覧表を作成。</p>													
領域	仕事	収入	健康	家族	子育て	安全	地域	教育	歴史文化	自然環境	居住環境	余暇	その他	
	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○			
種類	主観的指標と客観的指標の併用													
表現方法	ダッシュボード方式													
行政評価への活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>幸福実感一覧表 毎年度、幸福実感一覧表の象徴指標を測定することで、市民の取組の成果を図り、次の年度の取組に生かす。</li> <li>暮らしやすさ一覧表 指標の推移を把握し、政策の有効性を確認し、毎年度の市行政への反映を行うこととしている。</li> </ul>													
その他特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>幸福実感一覧表は、5項目（①喜び・楽しさ、②成長・学び、③生活環境、④安全・安心、⑤人とのふれあい）について、世代別に指標を設定している。</li> <li>暮らしやすさ一覧表は、めざす地域の姿の実現に向けた8つの視点（活かす、支えあう、輝く、暮らす、学ぶ、働く、受け継ぐ、集う）毎に指標を設定している。</li> </ul>													

出典：第1次滝沢市総合計画



平成28年4月28日  
政策地域部調査統計課

## 平成28年県の施策に関する県民意識調査結果(速報)

### 調査の概要

#### 1 調査の目的

「いわて県民計画」に基づいて実施する県の施策について、県民がどの程度の重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているかを把握し、今後、県が重点的に取り組むべき施策の方向性等を明らかにすることを目的とする。

#### 2 調査の概要

調査対象	県内に居住する20歳以上の男女
調査対象者数	5,000人
抽出方法	選挙人名簿からの層化二段無作為抽出
調査方法	設問票によるアンケート調査（郵送法）
調査時期	平成28年1～2月
調査項目	ア 生活全般の満足度 イ 「いわて県民計画」の7つの政策に関連する46項目に係る重要度、満足度について ウ 「いわて県民計画」の進め方等についての意見（「幸福度」）
有効回収率	71.5%（3,576人/5,000人）
回答者の属性	

【男女別】	回答者数	割合
男性	1,480	(41.4)
女性	1,929	(53.9)
不明	167	(4.7)

【居住地別】	回答者数	割合
県央広域振興圏	1,014	(28.3)
県南広域振興圏	1,065	(29.8)
沿岸広域振興圏	890	(24.9)
県北広域振興圏	607	(17.0)

【年齢別】	回答者数	割合
20～29歳	209	(5.8)
30～39歳	372	(10.4)
40～49歳	497	(13.9)
50～59歳	617	(17.3)
60～69歳	811	(22.7)
70歳以上	904	(25.3)
不明	166	(4.6)

【職業別】	回答者数	割合
自営業主	295	(8.2)
家族従業者	147	(4.1)
会社役員・団体役員	198	(5.5)
常用雇用者	938	(26.2)
臨時雇用者	403	(11.3)
学生	24	(0.7)
専業主婦(主夫)	435	(12.2)
無職	822	(23.0)
その他	125	(3.5)
不明	189	(5.3)

( )内は%

# 調査結果の概要

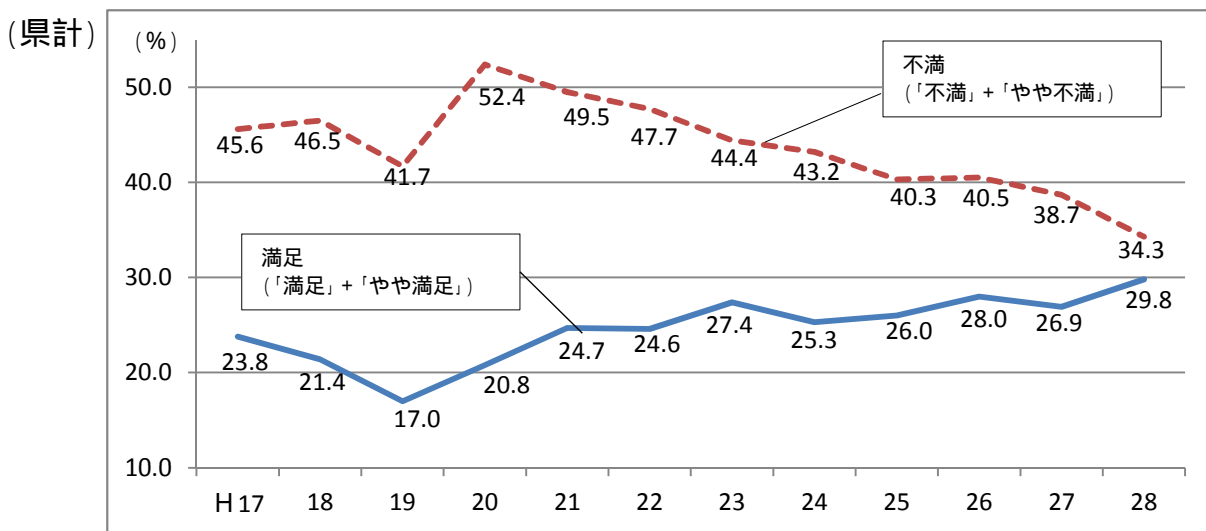
問1 あなたは、今の生活全般について、どのように感じていますか。

## 満足の割合は過去最高、県央では満足が不満を上回る

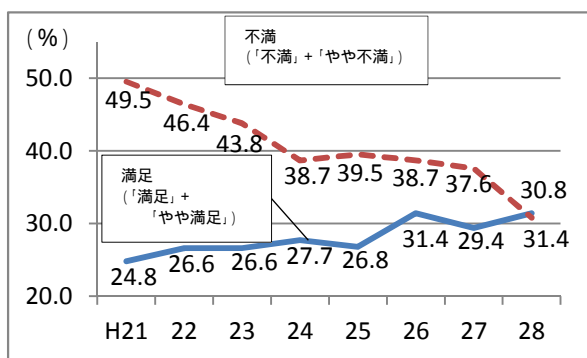
県計では、満足(「満足」+「やや満足」)の割合が29.8%、不満(「不満」+「やや不満」)の割合は34.3%となっており、現在の方式となってから、満足の割合が最も高く、不満が最も低くなっている。

また、27年調査と比較すると、満足は2.9ポイント上昇し、不満は4.4ポイント低下し、満足と不満の差は4.5ポイントであり、その差は現在の方式となってから、最も小さくなっている。

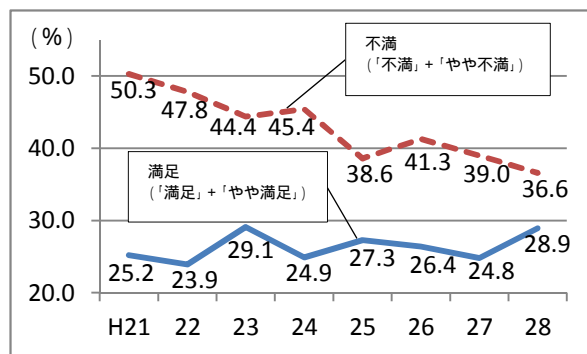
いずれの広域振興圏も、満足が上昇し、不満が低下しており、特に、県央広域振興圏では、満足が不満を0.6ポイント上回り、初めて満足が不満を上回っている。



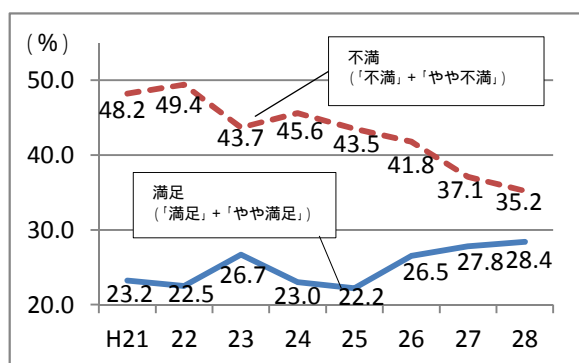
(県央広域振興圏)



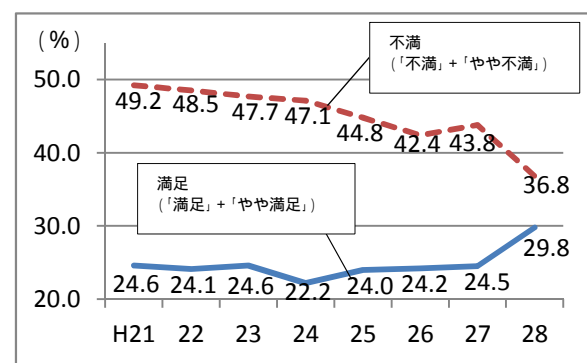
(県南広域振興圏)



(沿岸広域振興圏)



(県北広域振興圏)





問2 あなたの暮らしにとって、調査項目のような状態を実現することが、どれくらい重要と考えますか。

あなたの現在の暮らしからみて、調査項目の状態についてどれくらい満足していますか。

【重要度】

重要度の高い項目は、「適切な医療体制」、「高齢者や障がい者に安心な地域づくり」、「交通事故の少ない社会づくり」となっている。

一方、「海外での県産品の販路拡大」、「外国人も暮らしやすい地域社会」、「地域や学校での文化芸術活動」などの項目が重要度が低くなっている。

重要度が高い項目

順位	(参考) 27年順位	7つの政策	番号	項目
1	1		14	適切な医療体制
2	2		17	高齢者や障がい者に安心な地域づくり
3	3		20	交通事故の少ない社会づくり
4	5		16	安心な子育て環境整備
5	4		19	犯罪への不安の少ない社会づくり

重要度が低い項目

順位	(参考) 27年順位	7つの政策	番号	項目
46	46		7	海外での県産品の販路拡大
45	45		36	外国人も暮らしやすい地域社会
44	44		35	地域や学校での文化芸術活動
43	41		24	市民活動へ参加しやすい社会
42	43		34	郷土愛の向上に向けた取組

項目は設問文を要約して記載している。(以下、同様)

【満足度】

満足度の高い項目は、「ごみ減量やリサイクルの定着」、「県出身スポーツ選手の活躍」、「地域や学校での文化芸術活動」となっている。

一方、「安定した就職環境」、「農林水産業の担い手確保」、「商店街のにぎわい」などの項目が満足度が低くなっている。

満足度が高い項目

順位	(参考) 27年順位	7つの政策	番号	項目
1	1		39	ごみ減量やリサイクルの定着
2	3		37	県出身スポーツ選手の活躍
3	2		35	地域や学校での文化芸術活動
4	6		40	自然環境を大切に生活
5	4		19	犯罪への不安の少ない社会づくり

満足度が低い項目

順位	(参考) 27年順位	7つの政策	番号	項目
46	46		8	安定した就職環境
45	45		9	農林水産業の担い手確保
44	44		5	商店街のにぎわい
43	43		2	次世代を担う産業人材育成
42	42		6	中小企業の経営力の向上

【ニーズ度】

ニーズ度の高い項目は、「安定した就職環境」、「高齢者や障がい者に安心な地域づくり」、「安心な子育て環境整備」となっている。

一方、「地域や学校での文化芸術活動」、「県出身スポーツ選手の活躍」、「外国人も暮らしやすい地域社会」などの項目がニーズ度が低くなっている。

ニーズ度が高い項目

順位	(参考) 27年順位	7つの政策	番号	項目
1	1		8	安定した就職環境
2	2		17	高齢者や障がい者に安心な地域づくり
3	3		16	安心な子育て環境整備
4	4		9	農林水産業の担い手確保
5	6		14	適切な医療体制

ニーズ度が低い項目

順位	(参考) 27年順位	7つの政策	番号	項目
46	46		35	地域や学校での文化芸術活動
45	45		37	県出身スポーツ選手の活躍
44	44		36	外国人も暮らしやすい地域社会
43	43		46	通信ネットワークの活用
42	40		24	市民活動へ参加しやすい社会

7つの政策

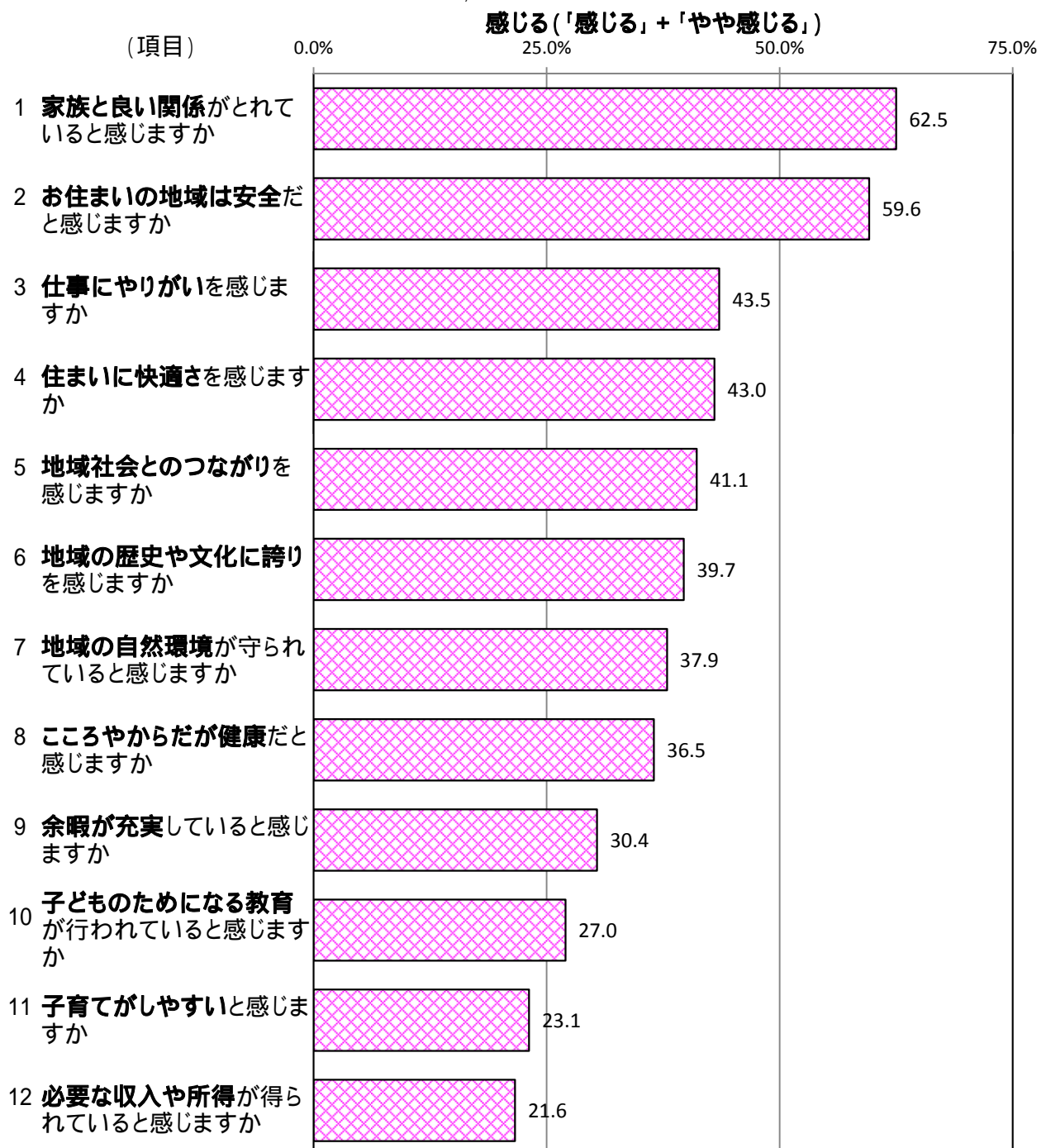
：産業・雇用～「産業創造県いわて」の実現～  
 ：農林水産業～「食と緑の創造県いわて」の実現～  
 ：医療・子育て・福祉～「共に生きるいわて」の実現～  
 ：安全・安心～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～

：教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～  
 ：環境～「環境王国いわて」の実現～  
 ：社会資本・公共交通・情報基盤～「いわてを支える基盤」の実現～

問3 県では、「私たちが実現していきたい岩手の未来」を創っていくため、「いわて県民計画」（平成21年度～平成30年度）に掲げる「希望郷いわて」の実現に向けてさまざまな取組を推進しています。  
希望郷いわての実現のためには、県民の皆様の「幸福」に関する考え方を知ることが重要と考えており、ここでは、あなたの「幸福度」についてお伺いします。

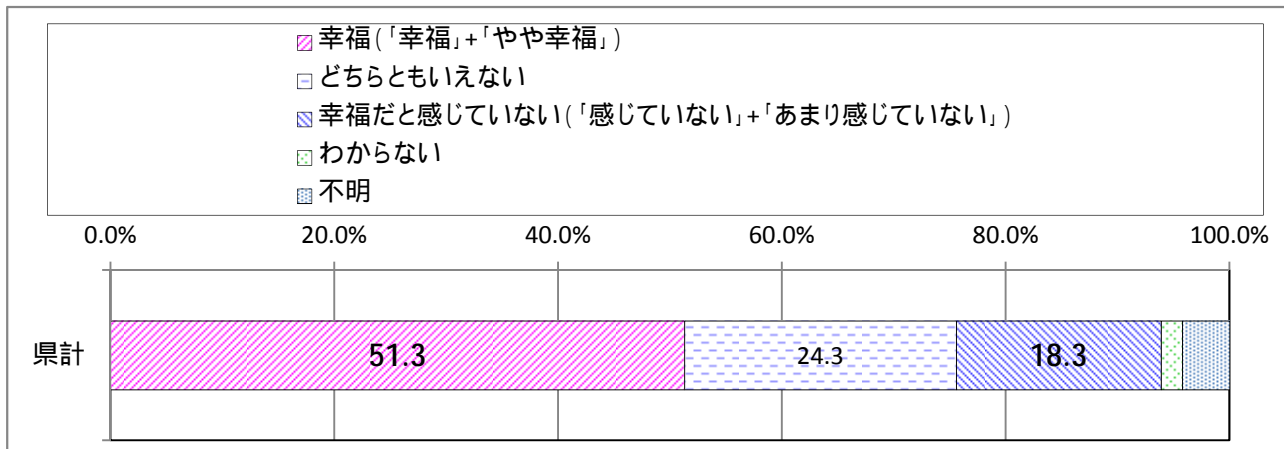
問3 - 1 現在のあなたの実感について、おたずねします。

感じる（「感じる」+「やや感じる」）の割合が高いのは、「家族と良い関係がとれていると感じますか」の62.5%、「お住まいの地域は安全だと感じますか」の59.6%、「仕事にやりがいを感じますか」の43.5%となっている。



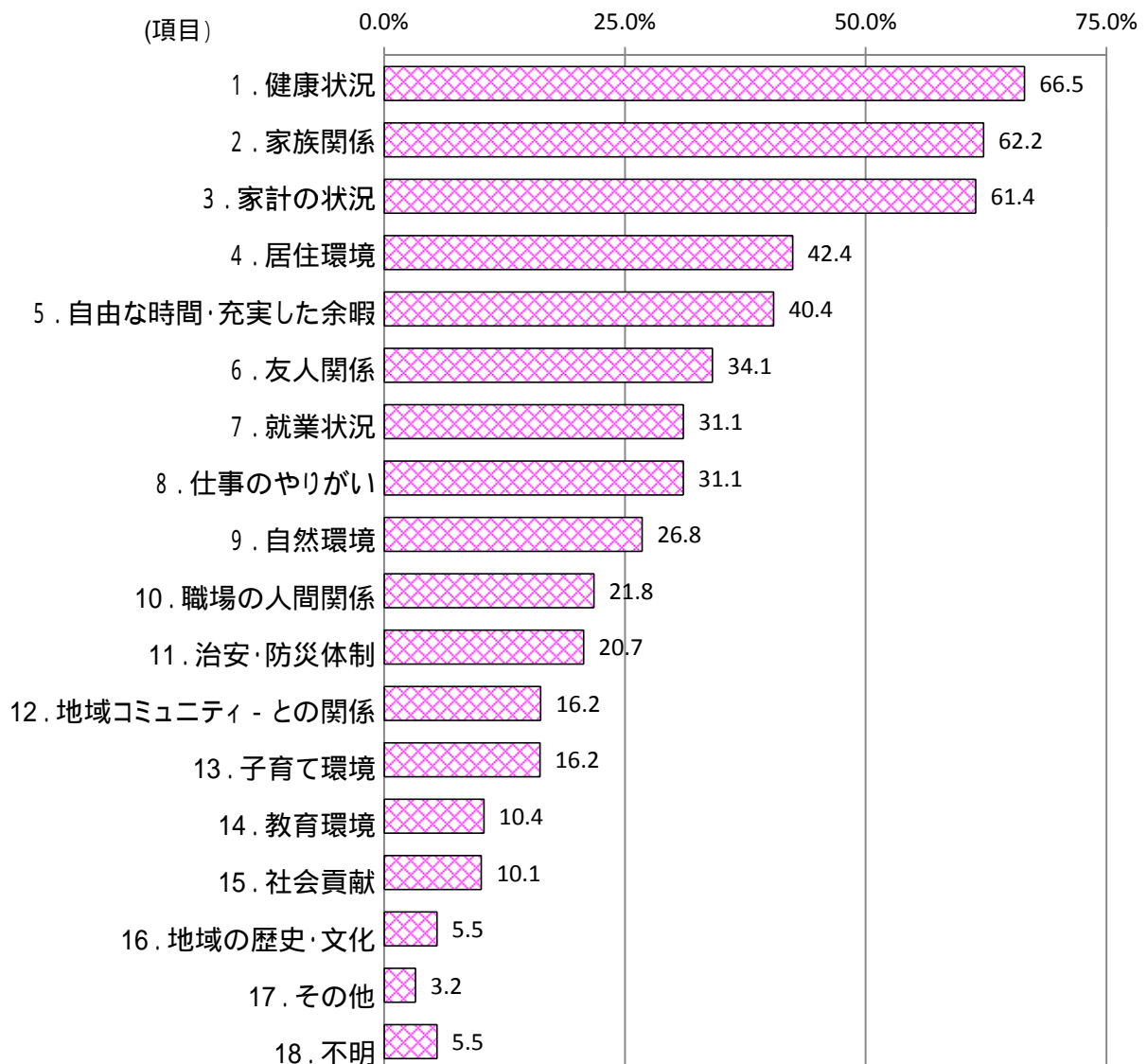
問3 - 2 あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。

幸福(「幸福」+「やや幸福」)の割合は51.3%となっており、幸福だと感じていない(「感じていない」+「あまり感じていない」)の割合18.3%を33.0ポイント上回っている。



問3 - 3 あなたが幸福かどうか判断する際に重視した事項は何ですか(複数回答可)。

幸福かどうか判断する際に重視した事項は、「健康状況」と考える人の割合が66.5%と最も高く、次いで「家族関係」と考える人の割合が62.2%となっている。



(参考1)問2の各調査項目一覧(満足度、重要度、ニーズ度得点)

7つの政策	項目	重要度	満足度	ニーズ度
産業・雇用～「産業創造県いわて」の実現～	1 県内経済の活性化	4.046	2.531	1.515
	2 次世代を担う産業人材育成	4.277	2.401	1.876
	3 地域資源を活用した製品開発・販売	4.148	2.822	1.326
	4 魅力ある観光地づくり	4.071	2.661	1.410
	5 商店街のにぎわい	4.227	2.276	1.951
	6 中小企業の経営力の向上	4.243	2.496	1.748
	7 海外での県産品の販路拡大	3.632	2.708	0.924
	8 安定した就職環境	4.580	2.180	2.400
農林水産業～「食と緑の創造県いわて」の実現～	9 農林水産業の担い手確保	4.259	2.261	1.997
	10 ニーズにあった農林水産物の産地形成	4.090	2.659	1.432
	11 農林水産物のブランド確立	4.145	2.769	1.376
	12 活力ある農山漁村の形成	4.024	2.597	1.428
	13 環境に配慮した農林水産業の経営	4.292	2.629	1.663
医療・子育て・福祉～「共に生きるいわて」の実現～	14 適切な医療体制	4.805	2.846	1.959
	15 健康に関する相談・指導	4.436	3.070	1.366
	16 安心な子育て環境整備	4.660	2.575	2.085
	17 高齢者や障がい者に安心な地域づくり	4.683	2.569	2.114
	18 充実した地域防災	4.427	3.162	1.266
安全・安心～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～	19 犯罪への不安の少ない社会づくり	4.648	3.180	1.468
	20 交通事故の少ない社会づくり	4.675	3.071	1.605
	21 消費者トラブルへの適切な相談や支援	4.525	2.919	1.607
	22 購入する食品の安全性に不安を感じない社会	4.594	3.118	1.477
	23 移住や来訪による地域活力向上	4.364	2.751	1.612
	24 市民活動へ参加しやすい社会	4.006	3.113	0.893
	25 地域全体での青少年の健全育成	4.252	3.012	1.240
	26 個性と能力を発揮できる社会の実現	4.140	2.831	1.309
	27 学校と地域との協力	4.388	3.010	1.378
	28 子どもの学力向上に向けた教育	4.415	2.954	1.461
教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～	29 人間性豊かな子どもの育成	4.626	2.953	1.673
	30 子どもの体力向上	4.505	3.136	1.370
	31 全ての子どもが学べる環境	4.493	2.930	1.563
	32 自分に適した内容や方法で学べる環境	4.233	2.866	1.367
	33 大学の地域社会貢献	4.176	2.950	1.226
	34 郷土愛の向上に向けた取組	4.017	3.087	0.930
	35 地域や学校での文化芸術活動	3.971	3.246	0.726
	36 外国人も暮らしやすい地域社会	3.769	2.915	0.854
	37 県出身スポーツ選手の活躍	4.031	3.275	0.756
	38 地域での温暖化防止の取組	4.448	2.877	1.571
環境～「環境王国いわて」の実現～	39 ごみ減量やリサイクルの定着	4.489	3.382	1.107
	40 自然環境を大切に生活	4.572	3.194	1.378
	41 交通や物流の拠点に通じる道路整備	4.413	3.095	1.317
社会資本・公共交通・情報基盤～「いわてを支える基盤」の実現～	42 災害に強く安心して暮らせる県土	4.636	2.831	1.805
	43 生活基盤整備が進んだ生活環境	4.487	2.710	1.776
	44 社会資本の維持管理	4.363	2.833	1.530
	45 公共交通機関の維持・確保	4.471	2.629	1.842
	46 通信ネットワークの活用	4.054	3.161	0.893
	平均	4.322	2.853	1.469

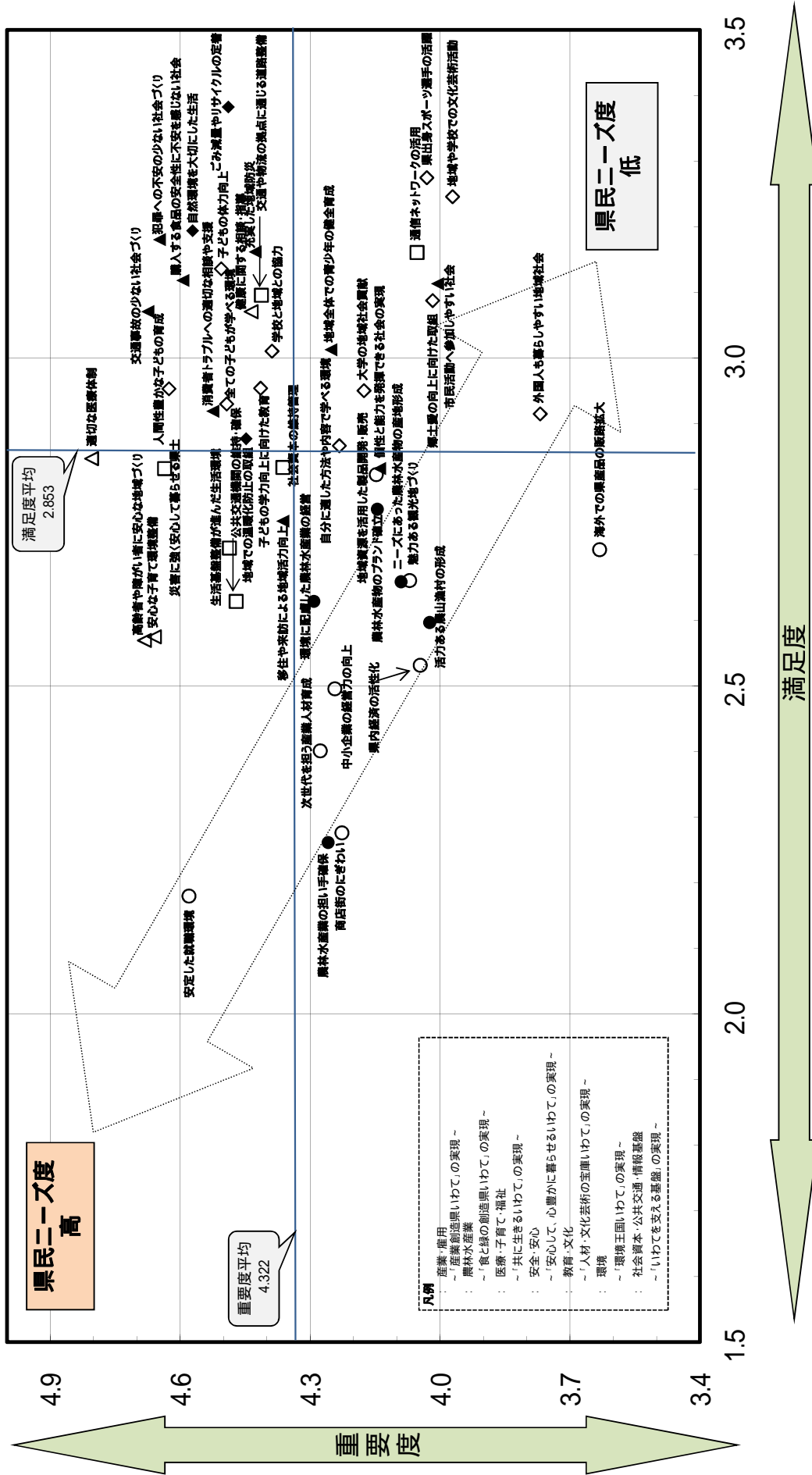
注)重要度(平均)、満足度(平均)は、時系列で平均の差を検定していくため、標本平均を採用しています。

(用語の説明)

重要度(平均)：「重要」を5点、「やや重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

満足度(平均)：「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

ニーズ度：重要度(平均) - 満足度(平均)  
(重要度が高く、住民の満足度が低い状態を(行政)ニーズが高いと読む)



—— は各項目の平均値(重要度:4.322、満足度:2.853)



(参考3) 問2の各調査項目のニーズ度の高い順

No.	項目名	ニーズ度 (= 重要度 - 満足度)			(参考)	上段:重要度 下段:満足度				
		0	1	2		0	1	2	3	4
8	安定した就職環境			2.400			2.180			4.580
17	高齢者や障がい者に安心な地域づくり			2.114			2.569			4.683
16	安心な子育て環境整備			2.085			2.575			4.660
9	農林水産業の担い手確保			1.997			2.261			4.259
14	適切な医療体制			1.959			2.846			4.805
5	商店街のにぎわい			1.951			2.276			4.227
2	次世代を担う産業人材育成			1.876			2.401			4.277
45	公共交通機関の維持・確保			1.842			2.629			4.471
42	災害に強く安心して暮らせる県土			1.805			2.831			4.636
43	生活基盤整備が進んだ生活環境			1.776			2.710			4.487
6	中小企業の経営力の向上			1.748			2.496			4.243
29	人間性豊かな子どもの育成			1.673			2.953			4.626
13	環境に配慮した農林水産業の経営			1.663			2.629			4.292
23	移住や来訪による地域活力向上			1.612			2.751			4.364
21	消費者トラブルへの適切な相談や支援			1.607			2.919			4.525
20	交通事故の少ない社会づくり			1.605			3.071			4.675
38	地域での温暖化防止の取組			1.571			2.877			4.448
31	全ての子どもが学べる環境			1.563			2.930			4.493
44	社会資本の維持管理			1.530			2.833			4.363
1	県内経済の活性化			1.515			2.531			4.046
22	購入する食品の安全性に不安を感じない社会			1.477			3.118			4.594
19	犯罪への不安の少ない社会づくり			1.468			3.180			4.648
28	子どもの学力向上に向けた教育			1.461			2.954			4.415
10	ニーズにあった農林水産物の産地形成			1.432			2.659			4.090
12	活力ある農山漁村の形成			1.428			2.597			4.024
4	魅力ある観光地づくり			1.410			2.661			4.071
27	学校と地域との協力			1.378			3.010			4.388
40	自然環境を大切に生活			1.378			3.194			4.572
11	農林水産物のブランド確立			1.376			2.769			4.145
30	子どもの体力向上			1.370			3.136			4.505
32	自分に適した内容や方法で学べる環境			1.367			2.866			4.233
15	健康に関する相談・指導			1.366			3.070			4.436
3	地域資源を活用した製品開発・販売			1.326			2.822			4.148
41	交通や物流の拠点に通じる道路整備			1.317			3.095			4.413
26	個性と能力を発揮できる社会の実現			1.309			2.831			4.140
18	充実した地域防災			1.266			3.162			4.427
25	地域全体での青少年の健全育成			1.240			3.012			4.252
33	大学の地域社会貢献			1.226			2.950			4.176
39	ごみ減量やリサイクルの定着			1.107			3.382			4.489
34	郷土愛の向上に向けた取組			0.930			3.087			4.017
7	海外での県産品の販路拡大			0.924			2.708			3.632
24	市民活動へ参加しやすい社会			0.893			3.113			4.006
46	通信ネットワークの活用			0.893			3.161			4.054
36	外国人も暮らしやすい地域社会			0.854			2.915			3.769
37	県出身スポーツ選手の活躍			0.756			3.275			4.031
35	地域や学校での文化芸術活動			0.726			3.246			3.971

## 幸福度指標をめぐる課題





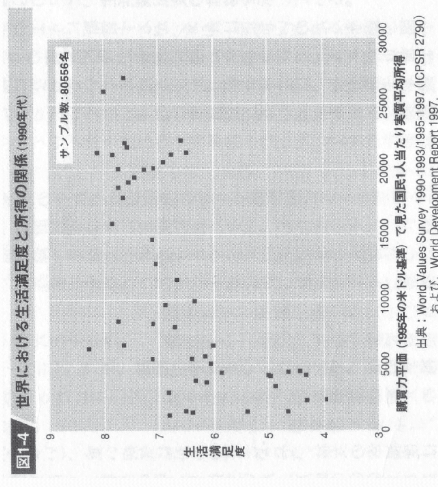


## 「GDPに代わる経済指標」や「幸福度」をめぐる議論の活発化

- フランスのサルコジ大統領(当時)の委託を受け、ノーベル経済学賞を受賞したステイグリッツやセンといった経済学者が、「GDPに代わる指標」に関する報告書を刊行(Mismeasuring Our Lives: Why GDP doesn't add up, 2010)。
- …GDPで計測できない「**生活の質 (Quality of Life)**」や「**持続可能性 (Sustainability)**」を重視。
- GNH(ブータン)、GAH(荒川区)、AKH(熊本県)などをめぐる議論。
- 内閣府・幸福度に関する研究会・・・2011年12月に幸福度指標試案を公表。
  - ①経済社会状況、②心身の健康、③**関係性**、の3本柱。

5

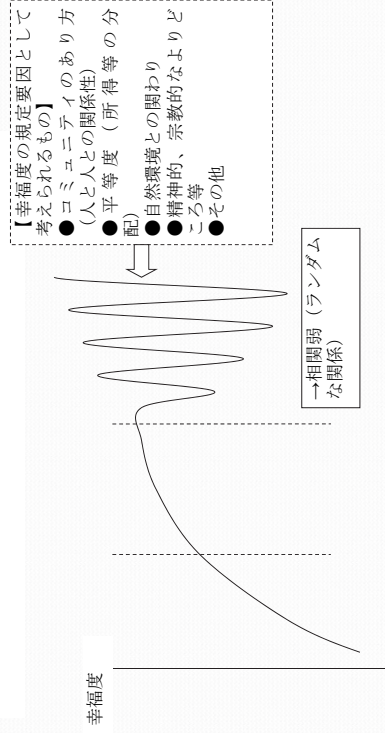
## 世界における生活満足度と所得の関係



(出所)フライ(2005)

6

## 経済成長と「Well-being (幸福、福祉)」(仮説的なパターン)



7

## OECDの幸福度指標プロジェクト (Better Life Initiative) における枠組み

- (1) **個人の幸福 (Individual Well-being)**
  - A. **生活の質 (Quality of Life)**
    - …健康、ワークライフバランス、教育と技能、社会的つながり、市民的参加とガバナンス、環境の質、安全、主観的幸福度
  - B. **物質的条件**
    - …所得と富、仕事と稼ぎ、住宅
- (2) **幸福の継続的な持続可能性 (Sustainability of Well-being over time)**
  - …自然資本、人的資本、経済的資本、社会関係資本

8



## (参考)ブータンのGNH指標

- 4つの柱:
  - 1) 持続可能で公平な社会経済的発展 (Sustainable and equitable socio economic development)
  - 2) 環境保全 ( Environmental conservation)
  - 3) 文化の振興 (Promotion of culture)
  - 4) 良い統治の向上 (Enhancement of good governance)
- 1)の中に「①生活水準、②健康、③教育」、2)の中に「④エコシカルな統合性」、3)の中に「⑤文化、⑥心理的なwell-being、⑦時間の使い方、⑧コミュニティの活力」の領域が含まれる(4)は一つのみ)。以上の9領域×それぞれの8指標=72指標。
- 背景に**仏教的基盤**。近代的価値の相対化。**文化的・精神的価値**の重視。

9

## 「幸福」とは？ — 二つの「幸福」概念

	リベラリズム的な幸福観	コミュニタリアニズム的な幸福感
基本的価値	<b>個人の自由</b>	<b>コミュニティ</b>
人間観	効用(utility)の極大化	利他性や協調性
時代性との関わり	<b>近代的価値</b>	<b>伝統的な価値</b> も重視 Ex. 伝統文化 世代間継承性
志向	<b>拡大・成長志向</b>	<b>定常志向</b> cf. <b>持続可能性</b>
幸福(well-being)の内容	Happiness ハピネス	Contentment(ないし Contentedness) “知足”、充足、平安

10

## 幸福度指標の意味

- (1) **理念的な意味**
  - …「自分たちの地域をどのような地域にしていくか」を考える契機。
  - しかも「幸福」という**ポジティブな価値**
- (2) **指標としての意味**
  - …課題の発見～政策の優先順位づけ。
- (3) **参加／プロセスとしての意味**

11

## 2. 幸福度指標の展開と論点

12

## 幸福度指標をめぐる議論

- 次のような基本的な疑問
- 『幸福』はきわだって個人的(私的、プライベート)、主観的かつ多様なものであり、それに行政が関与するのは問題ではないか?
- 「幸福を増やす」のは、民間企業など「私」の領域に委ねればよいのではないか? ex. デイズニerland
- 「行政が積極的・優先的に対応すべきは、むしろ『不幸を減らす』ことであり、こちらはある程度“定型的”ないし“客観的”な基準も可能ではないか?
- (参考)「最小不幸社会」、ロールズの正義論

13

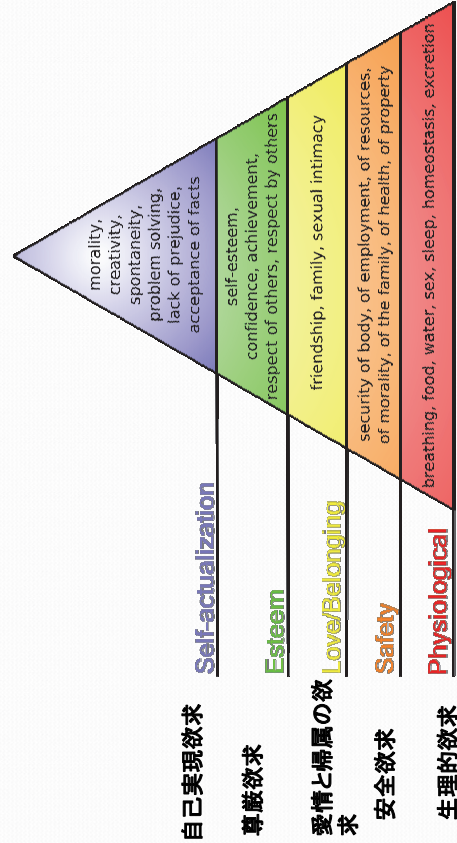
## 論点①: 幸福 / 不幸

- 幸福度指標を定め政策展開を行うことには、「幸福を増やす」ことのみならず、「不幸を減らす」ことも当然含まれる。
- 例) 石川県加賀市(幸せりーグ参加自治体)・・・幸せを「不幸をなくす」ととらえ、子どもの貧困問題を重点化。スクールソーシャルワーカーの配置など。
- 加えて、「幸福 - 不幸」「満足 - 不満足」を含めた**市民あるいは施策の利用者の側の視点**を取り入れることに大きな意味。・・・「**アウトカム(成果)**」の重視。

14

## マズローの欲求段階説と幸福度指標

現代社会においては“高次”の欲求も重要に。



15

## 論点②: 行政の役割

- 現代社会においては、従来のような「公 - 私」の明確な区分が連続化し、「共」(コミュニティ)の領域を含めて、「**公 - 共 - 私**」の**クロス・オーバー**が生じている。
  - ・・・近代的な「**私的自治の原則**」の現代的変容
- 特に「**共**」(**コミュニティ**)の領域の重要性
- →幸福度指標の思想は「**コミュニティ政策**」に自ずとつながる。・・・荒川区における「地域力」政策や町会活動の重視(NPOなど“新しいコミュニティ”も)

16



## 荒川区の例

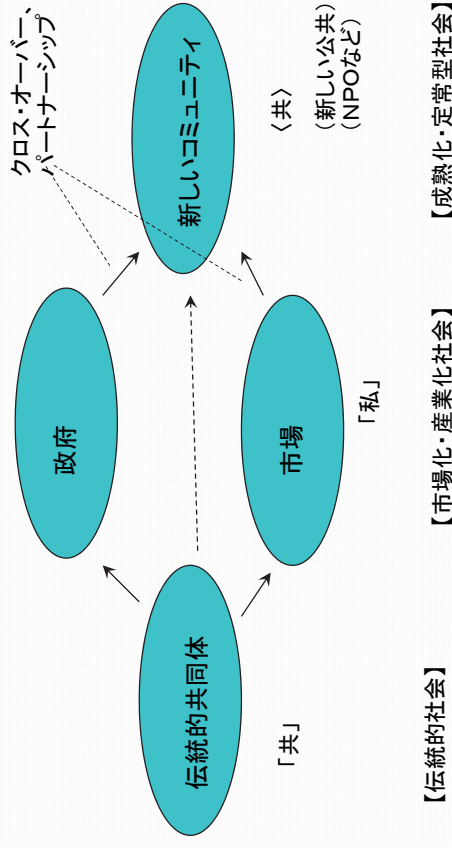
『日経グローバル』誌の高齢化対応度調査(2013年11月)で全国2位〔調査自治体:702市区〕

- 「**地域力**」を大切に。←「GAH(荒川区民総幸福度)」の一環
- 「町会」の活動を重視。
- 高齢者みまもりネットワーク  
例)新聞販売店との連携
- 緊急通報システム(ひとり暮らし高齢者等が家庭内の専用機器ボタンを押すと事業者の警備員が駆けつける)
- 孤独死はほぼゼロ。



17

## 「公・共・私」の役割分担のダイナミクス



18

## 幸福度指標を策定することの実質的な意義は？

- 次のような疑問。
- 「幸福度指標を策定することによどのような実質的な意味があるいは“**効果**”があるのか？」
- 「幸福度指標を策定したからと言って住民の幸福度が上がるわけでもなく、行政の自己満足に過ぎないのではな  
いか？」

19

## 幸福度指標の政策的意義

- ①幸福度指標の策定や関連の調査等を行うことを通じ、**「課題の発見」**や**「政策の優先順位」**を見定めることに役立つ。
- 例)荒川区の場合：
  - 「幸せにとって重要だと思えるものは？」というアンケート調査→①健康・福祉、②安全・安心 (ただし年齢階級別の違いあり) さらに細かい政策項目
  - 幸福実感指標と各領域の満足度との相関分析  
→①健康・福祉(0.52)、②産業(0.46)、③子育て・教育(0.44)、④文化(0.30)、⑤環境(0.28)、⑥安全・安心(0.21)

20

## 幸福度指標の政策的意義(続き)

- ②政策を施策ベース(アウトプット中心)から成果ベース(アウトカム中心)のものにしていく可能性が開ける。
- ③幸福度という横断的な視点を導入することで、タテワリになりにちな政策を総合化することに通じる。
- ④指標策定のプロセス等に住民が参加することで、「自分たちの地域をどのような地域にしていくなか」という自治意識や地域への関心・愛着につながる。

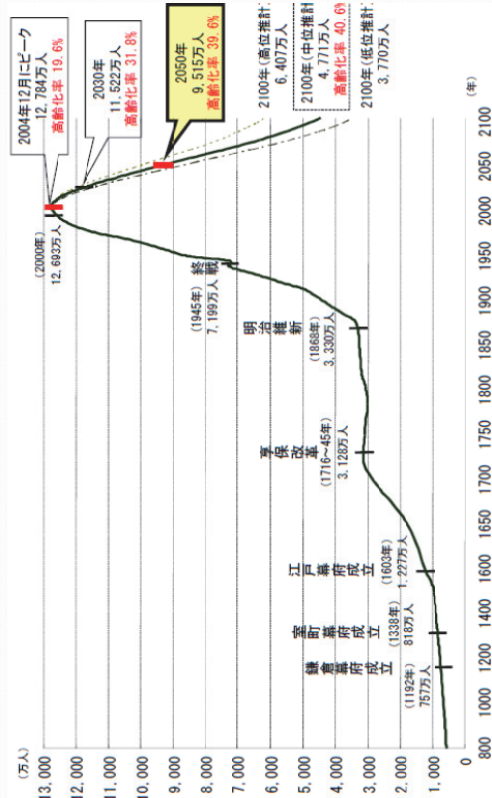
21

36

3. 幸せはローカルから  
---人口減少社会・地方創生と  
幸福度指標

22

## 日本の総人口の長期的トレンド



(出典)総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果」による「国勢推計人口」、国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期推計系列分析(1974年)をもとに、国土交通省国土計画作成

23

『木綿のハンカチーフ』(1975年)の時代  
...すべてが東京に向かって流れる



(参考)  
“その後の  
『木綿のハン  
カチーフ』”

24



## 人口減少社会への基本的視点

- **人口増加期ないし高度成長期の“延長線上”には事態は進まない。**むしろこれまでとは「逆」の流れや志向が生じる。

### \* **若い世代のローカル志向**

- ~「グローバル化の先のローカル化」
- \*「農村・地方都市→東京などの大都市」という流れとは異なる流れ
- \* **時間軸の優位から空間軸の優位へ**(各地域のもつ固有の価値や風土的・文化的多様性への関心)

25

37

## 若い世代の「ローカル志向」

- 最近の学生の傾向  
“静岡を世界一住みやすい町にしたい”  
“地元新潟の農業をさらに再生させたい”  
“愛郷心を卒論のテーマにする”  
海外に留学していた学生が地元や地域にUターン、Iターンetc
- ローカル志向は時代の流れ。“内向き”批判は的外れ。
- **むしろそうした方向を支援する政策が必要。**  
…“ローカル人材”の重要性。

26

## 若い世代のローカル志向(続き)

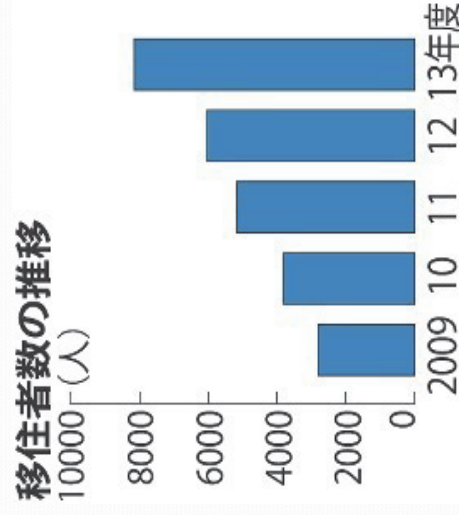
- **リクルート進学総研調査(2013年)**: 大学に進学した者のうち49%が大学進学にあたり「**地元に残りたい**」と考えて志望校を選んでおり、この数字は4年前に比べて10ポイント増加。
- **文部科学省の14年度調査**: **高校生の県外就職率は**17.9%で、09年から4.0ポイント下落。
- **内閣府2007年調査(世界青少年意識調査。18~24歳の若者を対象)**: **今住む地域に永住したいと答えた人は**43.5%と、98年の調査から10ポイント近く増加。

27

## 地方(東京都と大阪府以外)への移住者 …近年着実な増加傾向に

2822人(2009年度)→8169人(2013年度)→11735人(2014年度)

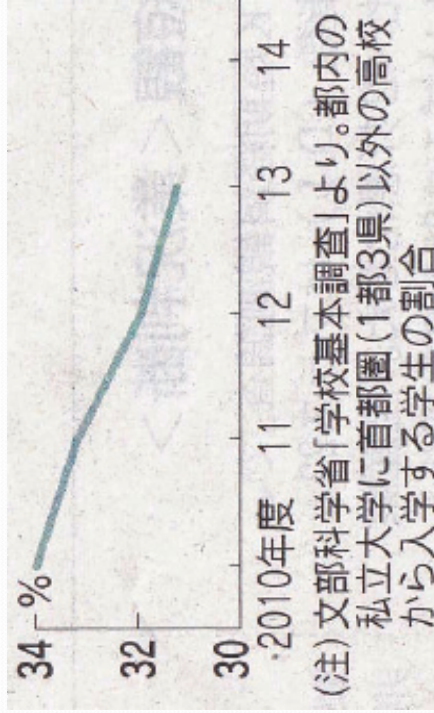
…5年間で4.2倍の増加



(出所)毎日新聞・明治大学地域ガバナンス論研究室(小田切徳美教授)の教頭調査。毎日新聞2015年1月3日付。

28

# 首都圏の私立大学に入学する 地方出身者の割合は低下

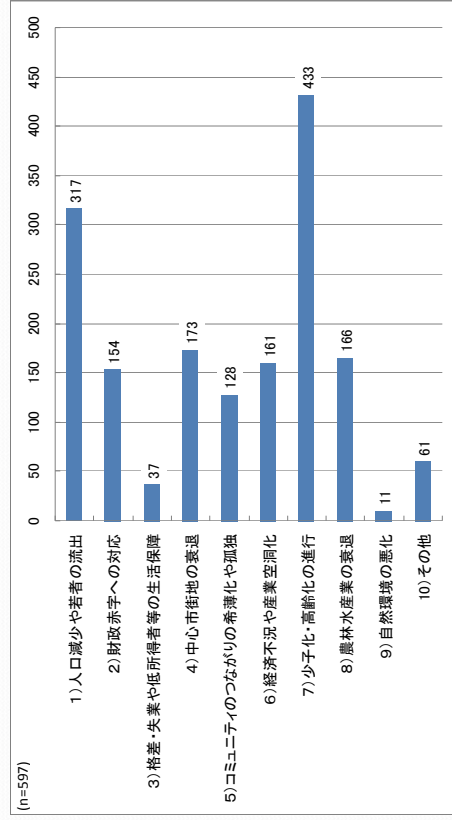


(日経新聞2014年10月25日)

# (参考) 地域再生・活性化に関する全国 自治体アンケート調査

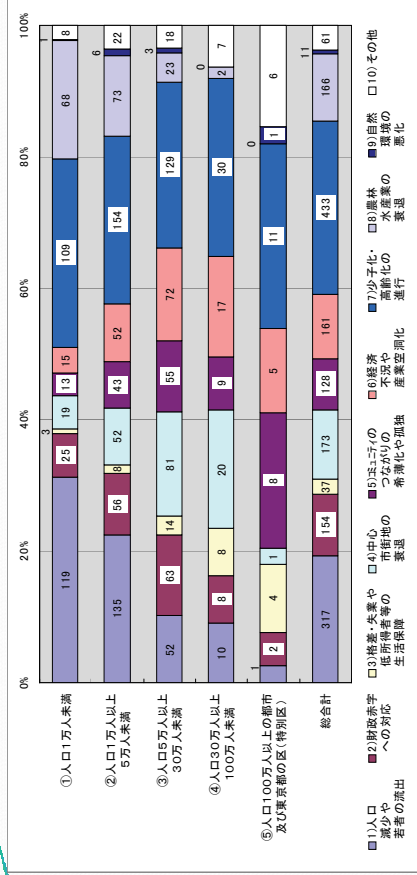
- 2010年7月実施
- 1) 全国市町村の半数(無作為抽出)及び政令市・中核市・特別区で計986団体、  
2) 全国47都道府県に送付。
- 1) については返信数597(回収率60.5%)、  
2) については返信数29(回収率61.7%)。

# 現在直面している政策課題で特に優先度が高いと考えられるもの(複数回答可)



「少子化・高齢化の進行」、「人口減少や若者の流出」が特に多い。

# 地域によって異なる課題(人口規模別)



・小規模市町村では「人口減少や若者の流出」が特に問題。

・中規模都市では「中心市街地の衰退」。

・大都市圏では「コミュニティの希薄化や孤独」、「格差・失業や低所得者等の生活保障」も。



## 異なる地域における問題・課題と「資源」・「魅力」→これらを「つなぐ」ことの重要性

	問題・課題	「資源」・「魅力」
A. 大都市圏 (中心部・郊外)	コミュニティの不在、孤独 格差、社会的排除、失業(←生産 過剰) 劣悪な景観、自然の不在 過労、ストレス 長い通勤距離(←スプロール化) 劣悪な住環境	経済活力 文化やフアッション 情報、知識
B. 地方都市	中心部空洞化 製造業(工業)の衰退 景観破壊や虫食いの開発	ゆとりある空間や働き方 比較的広い住空間 一定のコミュニティ的紐帯 自然との近さ
C. 農村地域	人口減少(←限界集落) 若者流出、高齢化 雇用減少、経済衰退	自然 食料等の資源 ゆつくりと流れる時間

33

## おわりに: 「幸福」について考える時代とは

34

## 「幸福」について考える時代

- 現在、「幸福」研究や「GDPに代わる指標」への関心が高まっているが、人間の歴史を大きく振り返ると、人々がとりわけ「幸福」について考えた時代がもう一つ浮かび上がる。  
→**紀元前5世紀前後の「転軸時代」(精神革命)**。
- この時代、地球上の各地において、普遍的な原理を志向する思想が「同時多発的」に生成。しかもそれらはいずれも何らかの形で人間にとっての「幸福」の意味を追求。
  - ・ギリシヤ: ex. アリストテレス 幸福=よく生きること
  - ・仏教(インド): 慈悲、ニルヴァーナ(涅槃)
  - ・儒教など(中国): 徳、仁など
  - ・ユダヤ〜キリスト教: 愛

35

### アリストテレス(紀元前384-322)の議論

- 「われわれがもって**政治の希求する目標**だとするとこの『善』すなわち、われわれの達成しようあるあらゆる善のうち**の最上**のものは何であるだろうか。…たいがい**のひとびと**の答えはおおよそ一致する。…それは**幸福**にほかならないと**い**うのであり、のみならず、**よく生きて**いると**い**うこと…を、幸福にしているとい**う**ると同じ意味に解する点においても彼らは一致している。」(『ニコマコス倫理学』)

- 同時期の中国(孔子など)やインド(仏教)の議論との類似性
- 現代との類似性

36

# 「幸福」について考える時代(続き)

- 枢軸時代は、農業文明の技術パラダイムが飽和し、環境破壊(森林伐採、土壌侵食等)などの**資源的・環境的限界に直面していた時期**。…近年の環境史研究…物質的生産の量的拡大から、文化的発展へ。  
→「幸福」への問いと関心
- 一方、**現在という時代**は、ここ200年強続いた工業文明のパラダイムが飽和しつつある時代。→その意味で**枢軸時代と類似した時代状況**にあるのではないか。
- …単なる物質的生産の拡大ではない、「幸福」の意味や価値を考える時代。

# 世界人口の超長期推移 (デーヴィーの仮説的図式)

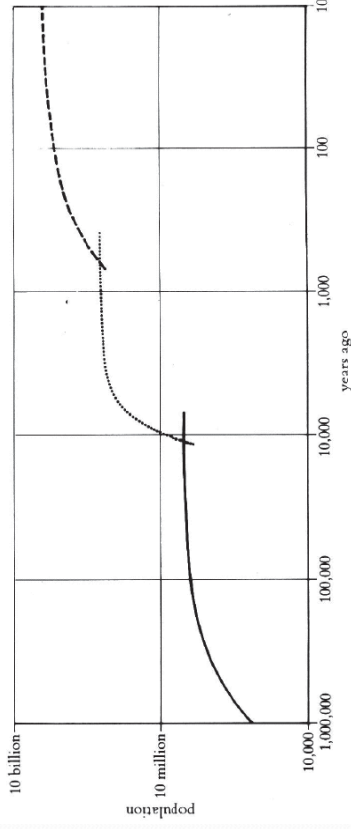
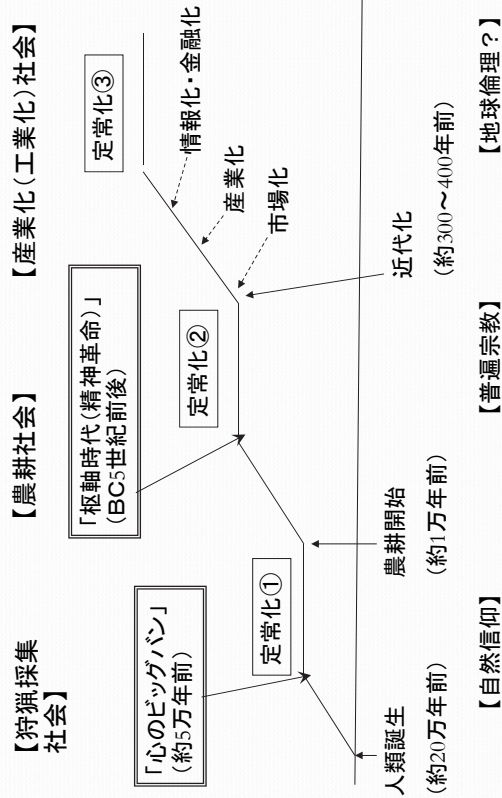


FIGURE 5.13 Deevey's schema of world population history for the last million years, with the number of years before the present and population size both plotted on logarithmic scales. Source: Deevey (1960, p. 198)

# 人類史における 拡大・成長と定常化のサイクル

— 文化的創造の時代としての定常期 —



# 人口減少社会を希望に

- 定常期は創造の時代
- …「物質的生産の量的拡大」から文化的・質的發展へ。「幸せ」の意味を再考する時代。
- 「地域への着陸」の時代…空間軸の重要性(各地域のもつ風土的・文化的価値や多様性への関心)。
- ローカル・レベルでの幸福度指標の策定はこうした時代の大きな流れを象徴するもの。



# 御清聴ありがとうございます

コメント、質問等歓迎します。

[hiro.i.yoshinori.5u@kyoto-u.ac.jp](mailto:hiro.i.yoshinori.5u@kyoto-u.ac.jp)

(関連組織)

・鎮守の森コミュニティ研究所

<http://c-chinju.org/>

・千葉エコ・エネルギー株式会社

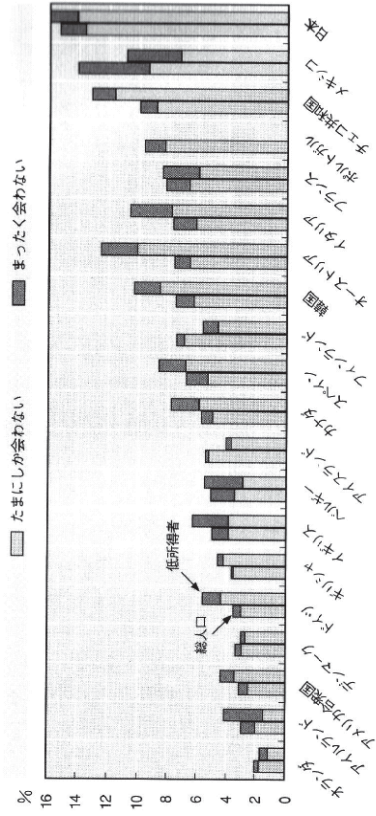
<http://www.chiba-eco.co.jp/>

# 付論：関連する政策 (1) コミュニティと福祉都市

## 先進諸国における社会的孤立の状況

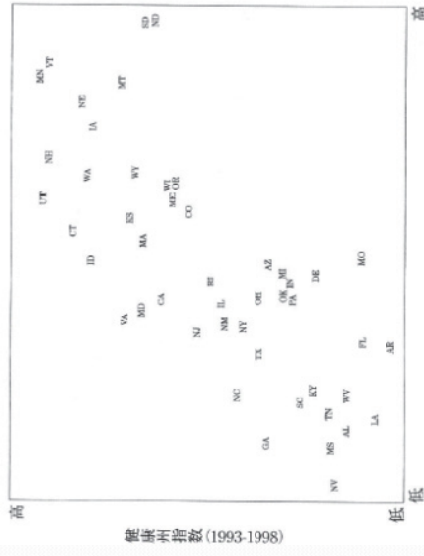
...日本もつとも高。個人がばらばらで孤立した状況

図1.3 OECD加盟国における社会的孤立の状況 2001年



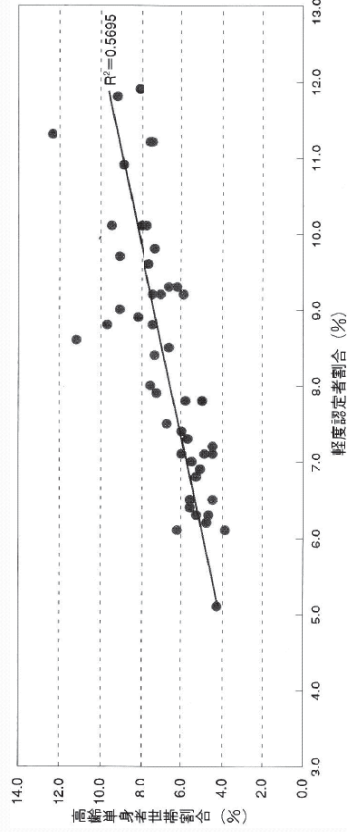
注：この主観的な孤立の測定は、社交のために友人、同僚または家族以外の者と、まったくあるいはほとんどしか会わないと示した回答者の割合をいう。図における国の並びは社会的孤立の割合の昇順である。低所得者とは、回答者により報告された、所得分布下位3番目に位置するものである。  
出典：World Values Survey, 2001.

## ソーシャル・キャピタル (人と人とのつながりのあり方) と健康水準の相関 (アメリカ)



(出所) パットナム (2006)

## 高齢単身世帯割合と介護の軽度認定率の相関(都道府県別)

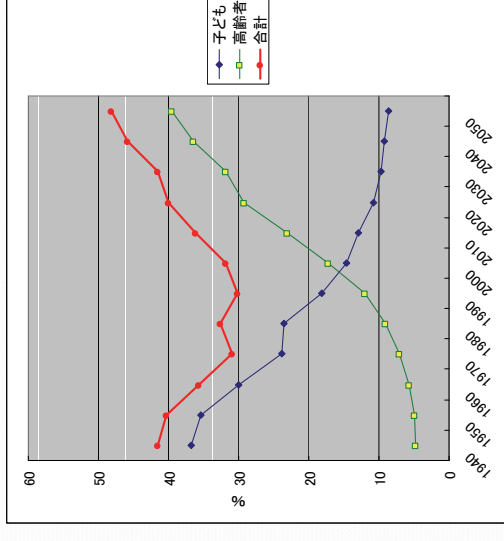


(注) 厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告」及び総務省統計局「国勢調査」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成  
(出所) 厚生労働白書平成17年版

## ひとりで暮らし高齢者の急速な増加 1995年⇒2010年

- 男性:46万人から139万人に (3.0倍)。  
●●●93万人の増加。
- 女性:174万人から341万人に (2.0倍)。  
●●●167万人の増加。

## 「地域密着人口」の増加 人口全体に占める「子ども・高齢者」 の割合の推移(1940-2050年)



(注) 子どもは15歳未満、高齢者は65歳以上。(出所) 2000年までは国勢調査。2010年以降は「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)。

## 福祉政策とまちづくり・都市政策を つなぐ

- **ヨーロッパ**などの街・・・高齢者がごく自然にカフェや市場などでゆつくり過ごす。
- **日本やアメリカ**の街・・・圧倒的に“生産者”中心。
- 高齢者等がゆつたり過ぎるような場所が街の中にあることは、ある意味で福祉施設や医療施設を作ることに重要な意味を持つのではないか。
- まちづくりや都市政策と福祉政策との連動が重要。



## 中心部からの自動車排除と「歩いて楽しむ街」(エアランゲン[人口約10万人]) →街のにぎわいと活性化にも。



49

## 高齢者もゆっくり楽しめる 市場や空間(シュトゥットガルト)



50

## 「コミュニティ感覚」と空間構造

- 都市空間・地域空間のあり方(というハード面)が、「**コミュニティ感覚**」ないし「**つながり**」の意識に影響する。  
Ex.・道路で分断された都市
  - ・職場と住居の遠隔化
  - ・自動車中心社会と“買い物難民”、商店街空洞化
- 「コミュニティ醸成型空間」  
vs「コミュニティ破壊型空間」
- 「**コミュニティ/コミュニティ感覚**」を重視したまちづくりへ

51

## 「福祉政策と都市政策の統合」

- これまで
    - ・都市政策・・・「開発」主導、ハード中心の思考
    - ・福祉(社会保障)政策・・・「場所・空間」という視点が希薄、ソフト中心の思考
  - 今後は、両者の統合が必要。たとえば、
    - ・**中心部にケア付き住宅や若者・子育て世代向け住宅等を整備・誘導し、歩いて楽しめる商店街などとともに福祉・医療の視点と地域再生・コミュニティ活性化等の視点を複合化する**
    - ・中心部からの自動車排除と歩いて楽しめる街づくり
      - コミュニティ醸成型空間の形成
    - ・公有地の積極的活用や強化、コミュニティ政策との連動
- 福祉(買い物難民減少など)・環境(ガソリン消費削減など)・経済(中心部活性化、雇用など)の相乗効果へ。

52



## 関連の研究やプロジェクト

- 「スマートウェルネスシティ」の試み (新潟県見附市、三条市、兵庫県豊岡市、岐阜県岐阜市等。総合特区に指定。筑波大学・久野(くの)譜也教授研究室と連携) ……歩いて楽しめるまちづくり→健康寿命改善→医療費や介護費の節減。
- 千葉県柏市の試み (東京大学高齢社会総合研究機構、UR都市機構) ……団地を拠点とする高齢社会のまちづくり
- 柏の葉スマートシティプロジェクト (東京大学高齢社会総合研究機構、千葉大学予防医学センター、三井不動産)
- OECDコンパクトシティ・プロジェクト ……報告書 Compact City Policies (2012) 公刊 (世界5都市の国際比較 [メルボルン、パリ、ポートランド、富山、バンクーバー]) → 昨年10月17日に富山市で国際会議「高齢社会におけるレジリエントな都市 (Resilient Cities in Ageing Societies)」

53

44

## 町のいちばんいい所に保育園、ホスпис、社を

(宮崎駿・養老孟司『虫眼とアニ眼』より)

…老いや世代間継承性を包摂する都市・地域



54

## 「地域内経済循環」について

- 「地域内乗数効果 local multiplier effect」…イギリスの NEF (New Economics Foundation) が提唱する概念。
- ナショナル・レベルで考えられてきたケインズ政策の枠組みへの批判。
- 地域再生または地域経済の活性化 = その地域において資金が多く循環していること。
- ① 灌漑 irrigation ……資金が当該地域の隅々にまで循環することによる経済効果が発揮されること。
- ② 漏れ口を塞ぐ plugging the leaks ……資金が外に出ていかず、内部で循環することによってその機能が十分に発揮されること。

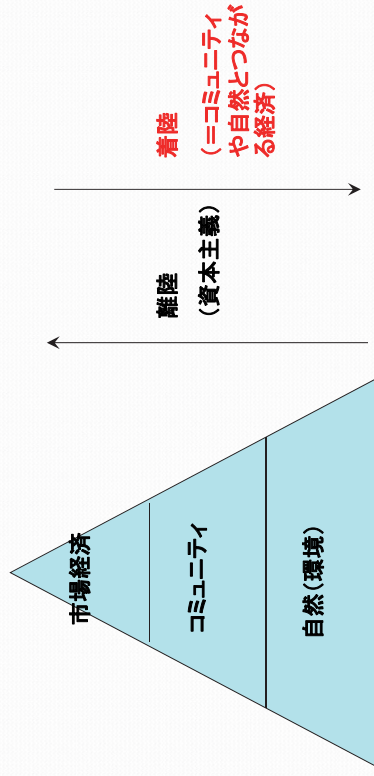
56

## 付論：関連する政策 (2) 「コミュニティ経済」と伝統文化の 再評価

55



# 「コミュニティ経済」という視点



# テツオ・ナジタ『相互扶助の経済』の議論(1)

- 近世までの日本には、「講」に代表されような「**相互扶助の経済**」の伝統が脈々と存在していた。
- しかもそれは、**二宮尊徳の報徳運動**に象徴されるように、村あるいは個別の共同体の境界を越えて講を結びつけるような広がりをもっていた。
- 明治以降の国家主導の近代化の中でそうした伝統は失われあるいは変質していったが、しかしその“DNA”は日本社会の中に脈々と存在しており、震災などでの自発的な市民活動等にそれは示されている。

# テツオ・ナジタ『相互扶助の経済』



# テツオ・ナジタ『相互扶助の経済』の議論(2)

- 上記のような相互扶助の経済を支えた江戸期の思想においては、「**自然はあらゆる知の第一原理であらねばならない**」という認識が確固として存在していた。
- 「これら徳川時代の思想家すべてにとって、自然という前提は第一の原理であった(「**自然第一義**」)。この見解は、自然は無限であり、個々の事物や人は無限であり、すべてが普遍的な天つまり自然から、分け隔てもなく、他者とのあいだに優劣をつけられることもなく、恵みを受けるというものであった。」



## 「コミュニティ経済」の例

- 例1) **「コミュニティ商店街(福祉商店街)」**…商店街をケア付住宅、子育て世代・若者向け住宅等とも結びつけた世代間交流やコミュニティの拠点に。「買い物難民」減少や、若者の雇用などにも意義。
- 例2) **農業**と結びついたコミュニティ経済…農業・環境と福祉・健康をつなぐ&都市と農村の関係性の再構築。
- 例3) **自然エネルギー**拠点とコミュニティ経済
- 例4) **伝統・地場産業**や**「職人的仕事**と結びついたコミュニティ経済…若い世代も関心大。「クリエイティブ産業」としても意義
- 例5) **福祉・ケア**関連のコミュニティ経済

61

## 自然エネルギーと「永続地帯」

- 日本全体のエネルギー自給率は4%程度に過ぎないが、都道府県別に見ると10%を超えているところが14あり、上位は以下のとおり(倉阪秀史千葉大学教授が進めている「永続地帯」研究の調査結果[2014年版試算結果])。
  - ① 大分県 (26.9%)
  - ② 秋田県 (19.7%)
  - ③ 富山県 (17.6%)
  - ④ 長野県 (15.4%)
  - ⑤ 鹿児島県 (14.7%)
  - ⑥ 青森県 (14.1%)
  - ⑦ **岩手県** (12.2%)

● 大分県が群を抜いて高いのは、温泉の存在からわかるように地熱発電が大きいことによる。富山県や長野県などは山がちで風土を背景にして小水力発電が大。

62

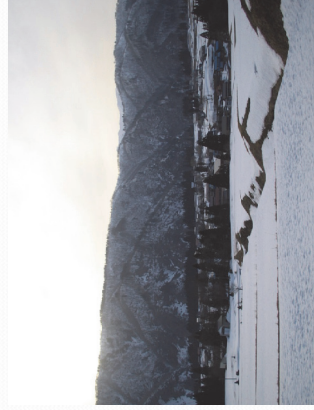
## (参考)

### 「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」

- 全国の神社の数 :8万1000ヶ所  
お寺の数 :8万6000ヶ所
- …都市から農村への人口大移動の中で、高度成長期においては人々の関心の中心からははずれた存在。
- 神社やお寺といった存在は、かつて「コミュニティの中心(ないし拠点)」として存在し、経済、教育、祭り、世代間継承などコミュニティの多面的な機能を担っていた。
- こうしたコミュニティにとって「鎮守の森」のもつ意義を、自然エネルギー拠点の整備と結びつけていくプロジェクト。(なお、祭りが盛んな地域では若者のUターンや定着が多いという指摘あり。)
- **自然エネルギー**という現代的課題と、**自然信仰**と**コミュニティ**が一体となった**伝統文化**を結びつけたものとして、日本が世界に対して誇れるビジョンとなりうる可能性。[→「鎮守の森コミュニティ研究所」ホームページ参照。]

63

## 岐阜県石徹白地区 (岐阜県郡上市白鳥町)の遠景



小水力発電(大)[上掛け水車型。750ワット。落差3m]

64





「石徹白(いとしろ)地区は、白山信仰の拠点となる集落であり、小水力発電を見に来  
ていただく方には、必ず神社にお参りいただいています」  
「**自然エネルギー**は、**自然の力をお借りしてエネルギーを作り出すという考え方**であ  
り、「**地域で自然エネルギーに取り組み**ということは、**地域の自治やコミュニティの力を  
取り戻すことである**と、**私どもは考えております**」(NPO地域再生機構の副理事長、  
平野彰秀さんの言)

65

## (参考)最近のある学生の例

- もともとグローバルな問題に関心があり、1年間の予定でスウェーデンに留学していた女子の学生が、“自分は地域の活性化に関わっていききたい”という理由で、留学期間を半年に短縮して帰国。
- 同学生の出身地は茨城県の石岡市で、関東三大祭のひとつとも言われる“石岡の祭り”が盛んな場所。→**この祭りの存在こそがその学生の地元に対する愛着の大きな部分を占めていた**という。
- ちなみに「祭りが盛んな地域ほど若者が定着したりUターンする傾向が高い」という指摘あり。

66

## 地域の「自立」とは？

- **通常のイメージ・・・財政的な自立。地方都市や農村部は”依存”。東京などの大都市圏は”自立”。**
- **しかし物質循環(マテリアル・フロー)の観点からは、明らかに「都市は農村に」依存“。**
- 今回の震災→このことを明るみに。
- 基本的には、いわゆる「先進国一途上国」の関係構築も同じ。
- **しかも、都市は地方から食料やエネルギーを”安価に調達”しているのではないか。(ある種の不等価交換)**

67

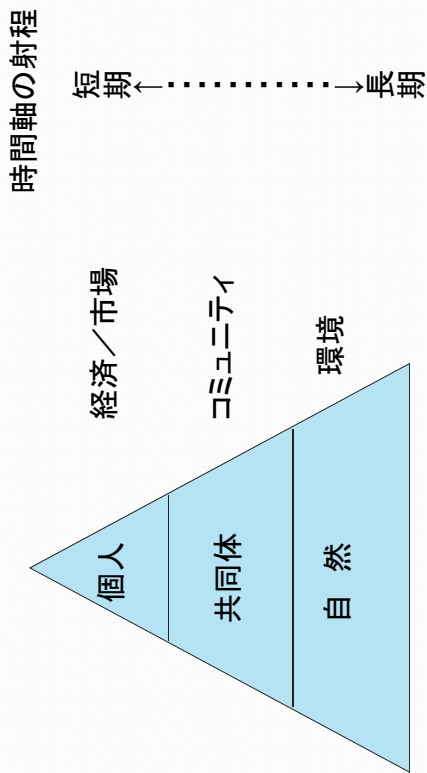
## 不等価交換の是正

～都市－農村の「持続可能な相互依存」へ～

- 都市－農村間の不等価交換の構造は一種の「**市場の失敗**」・・・いわば「**時間**」をめぐる市場の失敗(農産物や森林などの**自然の価値は、市場経済の短い時間軸のみではその価値が十分評価されない**)
- それを是正するための**公共政策や再分配**が必要。
- 例1) 農業(食料)や自然エネルギーにおける価格支持政策ないし基礎所得保障。
- 例2) 地域で働く若年世代への経済的支援
- 都市－農村については、こうした再分配があつてこそ、それは「**相互依存**」しつつ双方が「**持続可能**」な関係となりうる。(現在の状況では「**農村**」→「**都市**」の人口流出が続く。介護労働者の確保の困難性と同様。)

68

# 不平等交換の根拠...ケア・コミュニティや 自然の価値の過小評価



# 参考文献

- 橋本俊詔(2013)『「幸せ」の経済学』、岩波書店。
- ロバート・パットナム(2006)『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』、柏書房。
- 広井良典(2001)『定常型社会 新しい「豊かさ」の構想』、岩波新書。
- 同(2009)『コミュニティを問いなおす』、ちくま新書。
- 同(2011)『創造的福祉社会』、ちくま新書。
- 同(2013)『人口減少社会という希望——コミュニティ経済の生成と地球倫理』朝日新聞出版。
- 同(2015)『ポスト資本主義』、岩波新書。
- ブルーノ・S・フライ他(2005)『幸福の政治経済学』ダイヤモンド社。
- OECD編著(2012)『OECD幸福度白書』、明石書店。
- John Helliwell 他編(2016)、World Happiness Report 2016.
- Joseph E. Stiglitz, Amartya Sen他(2010), *Mismeasuring Our Lives: Why GDP doesn't add up*, The New Press.



主な社会経済状況の動向
<b>1 人口減少社会の進行</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>人口の見通し 133万人(2010年) ⇒ 93.8万人(2040年)</li> <li>生産年齢人口の見通し 60.1%(2010年) ⇒ 50.7%(2040年)</li> <li>高齢化の見通し 27.2%(2010年) ⇒ 39.7%(2040年)</li> </ul>
<b>2 県と国の所得格差</b>
1人当たり県民所得 235.9万円(2011年度) (1人当たり国民所得を100とすると86.9)
<b>3 経済のグローバル化の進展</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>資本や労働力の国境を越えた移動の活発化</li> <li>商品・サービスの海外取引等の一層の拡大</li> <li>新興国の台頭による資源・エネルギーの制約</li> </ul>
<b>4 ICTの進展</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>情報通信技術の進歩と普及拡大</li> <li>人口知能技術の飛躍的發展</li> </ul>
<b>5 財政状況の悪化</b>
国及び地方の長期債務残高 977兆円 (2013年度末見込み)
<b>6 人々の価値観の多様化</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>量よりも質、所得の向上より「ゆとり」</li> <li>自由な選択と自己責任を重視</li> <li>自然の貴重性を再認識</li> <li>男女共同参画意識の浸透 など</li> </ul>

検討部会の検討テーマ
<b>「人口」</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>①人口の社会減を減らすための方策</li> <li>②人口減少基調の中でも地域社会が生き活きと持続していける方策</li> </ul>
<b>「人口」と「ゆたかさ」は相互に関係している</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>①人口の社会増減は経済の影響を受けている</li> <li>②経済は生産年齢人口の減少の影響を受ける</li> <li>③子どもは「社会の宝」であり、「人口」と「ゆたかさ」の相互に関連 など</li> </ul>
<b>「ゆたかさ」</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>①県民所得水準の国との乖離の縮小を進めるための方策</li> <li>②経済的指標だけでは表せない「ゆたかさ」を共有・拡大していく方策</li> </ul>

検討部会の主な議論
<b>「人口」</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>人口の社会減を減らすため、人々が地域に残りたい、帰りたい、移りたいと思える<b>魅力ある地域づくりが必要</b>。</li> <li>地域の魅力だけでなく、産学官金の連携による<b>地元企業の成長支援、人材の育成、雇用の場の確保が必要</b>。</li> <li>人口の自然減を減らすため、社会全体で<b>子育てしやすい地域づくりの推進が必要</b>。</li> </ul>
①誰もが住みたくなる地域をつくる (地域の魅力向上、若者の定着など)
②働く場を確保する (産業振興、企業誘致、起業促進など)
③安心して暮らし、みんなで子どもを育てる地域をつくる(医療・福祉、子育て支援など)
<b>「ゆたかさ」</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源や先端技術の活用、人材育成などにより<b>産業振興を図り、所得向上を図ることが必要</b>。</li> <li><b>健康を守り、地域全体で子供を育てる取組や若者・女性など多様な人々が活躍できる地域の基盤が必要</b>。</li> <li>地域資源や人と人の結びつきなど地域の財産を再評価し、守り、伝えていく取組が必要。</li> </ul>
①強くなやかな地域経済システムをつくる (産業振興、働き方の見直し、再生可能資源の活用など)
②お互いを認め合い、支え合う地域をつくる (健康づくり、子育て支援、まちづくりなど)
③多様な「ゆたかさ」を高め、次世代につなぐ (自然の保全・活用、伝統・文化の継承、若者の活躍、情報発信など)

統合

岩手県総合計画審議会の政策提言
<p>「いわて」が好きで、「いわて」に暮らし、より良い「いわて」を未来につなぐ ～「住み続けたい、帰りたい、移り住みたい」魅力ある地域づくり～</p>
<b>1 地域に根ざした資源を活かし、魅力あふれる「いわて」をつくる</b>
<p>～ますます地域を好きになる～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●豊かな自然や伝統・文化など<b>地域資源を活用して魅力ある地域をつくる</b>とともに、その価値を次の世代に伝え、積極的に発信する。</li> <li>●魅力ある地域に<b>若者や女性など多様な人々が集い、交流し、触発しあえる仕組みをつくる</b>。</li> </ul> <p>【検討部会の主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「三陸ジオパーク」の資源を活用した観光ルートの設置</li> <li>・教育機関における「いわて学」授業の推進</li> <li>・若者などの定住支援の推進</li> <li>・アーティスト村の設置やスポーツツーリズムの推進 など</li> </ul>
<b>2 強くなやかな「いわて」の経済システムをつくる</b>
<p>～好きな場所で働ける。仕事もいろいろ、働き方もいろいろ～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●人材を育成し、<b>地域資源を活用して財・サービスの高付加価値化を図るとともに</b>、県外需要を取り込んだ、いわゆる外貨獲得型の産業育成の一層の強化を図り、地域経済の拡大へとつなげる。</li> <li>●県民誰もがより働きやすい環境整備を図る。</li> <li>●地域産業の高度化に資するILC関連など<b>将来を見据えた企業誘致を進める</b>。</li> <li>●再生可能資源の活用など県内での<b>経済循環を高め、自律性の高い地域経済を目指す</b>。</li> </ul> <p>【検討部会の主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官金の連携による<b>地域産業の高度化支援及び人材育成の強化</b></li> <li>・6次産業化など<b>地域資源を活かした産業振興及び起業化の支援</b></li> <li>・海洋風力や地熱発電など<b>再生可能エネルギーの積極的活用</b></li> <li>・週末農業の支援 など</li> </ul>
<b>3 お互いを認め合い、支え合う「いわて」をつくる</b>
<p>～好きなまちで、生涯にわたって安心して暮らし続ける～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●一人ひとりの<b>健康増進を図るとともに、支援の必要な人を多様な主体が参画して支える</b>。</li> <li>●社会全体で<b>子育てを支援するとともに、子どもの生きる力を育む</b>。</li> <li>●公共施設の計画的な維持管理や再編整備、広域での都市機能の補完・分担のさらなる検討など、<b>人口減少社会の進行にあったまちづくりの見直し</b>。</li> </ul> <p>【検討部会の主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活習慣病予防教育の徹底</li> <li>・婚活支援相談センターの設置</li> <li>・保育所の定員拡充、地域の商工会・工業クラブなどが運営する託児所の設置</li> <li>・買い物・医療・福祉など生活に必要なサービス機能の集約化 など</li> </ul>

※提言書は、人口減少社会の行く末を見据えながら、今後10年程度の範囲内で取り組むことが望まれる施策の方向性を提言している。



# 今後の岩手県の政策に関する提言

～「人口」と「ゆたかさ」の視点から～

抜 粋

岩手県総合計画審議会

平成 26 年 2 月 13 日

## (2) 「ゆたかさ」検討部会の意見 (H25. 11. 25第66回岩手県総合計画審議会報告資料 (抄))

### (施策の方向性)

人口減少社会の進行など社会経済状況が変化する中で、経済的な「ゆたかさ」を高めていくためには、まず、最先端の技術や地域資源を高度に活用した産業振興やブランド力向上などにより労働生産性を高めるとともに、若者は元よりですが、さらに就労意欲のある女性や高齢者の方々にも容易に就労が可能となるような多様な働き方ができる地域づくりを進め、一人当たりの所得を高めていく取組が必要です。

また、健康をはじめとした安全・安心や地域における子どもの存在も「ゆたかさ」の重要な要素であることから、健康意識の増進を図り、様々な主体の支え合いによる多様なセーフティネットを充実させるとともに、子育て支援を進めていく必要があります。

なお、「ゆたかさ」は単に経済的・物質的なものだけでなく、岩手の自然や伝統、文化など様々な「ゆたかさ」が考えられます。また、一人ひとりの人間が尊重される多様性のある社会そのものが豊かな社会であるとも考えられます。こうした多様な「ゆたかさ」を高めていくとともに、次の世代につないでいくことも必要です。

こうした多様な「ゆたかさ」を高めていくためには、一人ひとりの人間力の向上を図る必要があります。そして、お互いを尊重し支え合う中で各人の能力が十分に発揮できる、特に、若者や女性が活躍できる地域づくりを進める必要があります。また、豊かな地域社会を持続可能なものとするためには、職場を含め社会全体が子どもを地域の宝として育てていく地域づくりを進めていく必要があります。

### I 強くしなやかな地域経済システムをつくる～多様な仕事、副業もいっぱい、働き方もいろいろ～

生産年齢人口が減少するなかで、一人当たりの所得を向上させていくためには、最先端の技術や地域資源をこれまで以上に高度に活用した産業振興、ブランド力強化などにより労働生産性の向上を図るとともに、意欲のある女性や高齢者などの就労を支援していく必要があります。

雇用に関しては、経済のグローバル化、IT社会の進展、生産現場における自動化・省力化などにより、産業振興と雇用が連動しない場合もあることから、仕事を創るという観点で起業支援やNPOとの連携など多面的に検討していく必要があります。

本県の農林水産業は、これまで多くの産品において、その生産量などで全国の主要産地の地位を占めてきており、産業別就業人口などでは県内シェアは低いものの、家族型経営を基盤として地域全体で産業活動を支え、また地域コミュニティの活力源でもあるなど、本県の社会経済を支える産業であるとともに、国土保全等の多面的な機能を有しているため、厳しい経営環境の中、6次産業化などによる産業競争力の強化や、魅力ある農山漁村社会づくりを進め、若者の就業促進や団塊世代のふるさと回帰、女性の活躍の場の拡大などを進めていく必要があります。

また、東日本大震災津波を経た本県として、地域特性を活かした再生可能資源の活用を図っていくことは、自立した地域づくりを進めていくためにも必要な取組であると考えます。

### A 付加価値を高める

- a 一人ひとりの能力を高める
  - ・ 高い技術をもった技術者を県内に引き留める取組
  - ・ 産学官が連携した人材育成の強化
  - ・ 幼少期からのものづくり・科学技術教育の充実

- ・ 地場産業のプロ養成教育機関の創設（岩手マイスター制度など）
  - ・ 3DCAD及び3Dプリンター技術の活用推進と新規事業の開発、起業等の促進
  - ・ 受講者にとって利便性の高い駅周辺での職業訓練の実施
- b ブランド力を高める
- ・ 地域産業のマーケティング力をはじめ経営革新等につながるマネジメント力の強化
  - ・ 高品質、高級感を前面に出したブランド戦略
  - ・ インターネットの活用による技術や文化の情報発信
  - ・ 伝統工芸品の振興（南部鉄器、ホームスパン、漆器、箆笥等）
  - ・ 鮮度維持、加工などの技術開発の推進
  - ・ 3Dプリンターの活用によるデザイン力の向上
  - ・ 三陸ブランド再構築（例：海藻の植樹による魚介資源の回復と俵物産品の高付加価値輸出産品の復活支援）
  - ・ 各市町村のブランド化戦略の構築支援（地域資源の保全、文化伝承、環境教育、観光開発、街並整備、地域産品開発など）
- c 多品種少量生産
- ・ 時計、衣料縫製加工、医療器具、アニメ・コミック、伝統工芸品などの振興
  - ・ 3Dプリンターを活用した産業振興
  - ・ IT技術を活用した多品種少量生産と一品販売をセットにした戦略の策定
- d 世界の最先端分野に取り組む
- ・ ILC建設実現と最先端科学技術産業の振興
- e 地域資源を活かす
- ・ 地域の自然、景観、歴史、文化、伝統、食などを活かした観光振興の強化
  - ・ グリーンツーリズム、スポーツツーリズム（マリンスポーツ、スカイスポーツ、乗馬、登山、川遊びなど）の普及促進
  - ・ 伝統工芸品の振興
  - ・ 地域資源の収穫から加工、流通、販売までに精通し商品企画力のある人材の育成など農林水産物の6次産業化の推進
  - ・ 農林水産物の高付加価値化を図る発酵研究拠点の創設
  - ・ 三陸ブランドの再構築
  - ・ 地球温暖化に対応した漁業振興
  - ・ 薪ストーブブームを活かした林業振興
  - ・ 夏の涼しさ、冬の寒さを逆手にとった産業振興
  - ・ 空き家を活用したゲストハウスの整備など中長期的滞在型の外国人観光客の誘致強化
  - ・ 岩手ロングトレイルの整備、駅自転車システムの普及促進
  - ・ 再生可能エネルギーの積極活用
- f 市場を拡大する
- ・ 大都市、海外への売り込みの再強化
  - ・ 研究開発拠点を岩手に残し、製造ラインを東南アジアに移転する企業への支援（大連、ソウルにある海外事務所の一部をベトナムやミャンマーなど東南アジアにシフトなど）
  - ・ 県内のIT企業を活用した販路拡大

g 起業を支援する

- ・ 産学官金によるベンチャー支援機構の創設
- ・ 起業コンシェルジュ、起業化支援センターの設置
- ・ クラウドファンディング※の調査検討及びこれに連動した県単補助金の検討
- ・ 「身の丈起業」の奨励
- ・ 小中学校からの起業教育
- ・ 3Dプリンターを活用したベンチャー起業への支援

※クラウドファンディング：不特定多数の人が通常インターネット経由で他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うこと

**イ 多様な働き方を可能にする**

a 若者の就労支援

- ・ 小中学生への第一次産業の体験教育実施
- ・ 岩手の企業冊子の作成・学生への配布
- ・ 学校教育におけるキャリア教育の充実と企業側のインターンシップ受入態勢の支援
- ・ 就職して数年の若手職員の活躍のPR
- ・ 若者の就農支援の強化

b 女性の就労支援

- ・ 地域の工業クラブや商工会が設置・運営する託児所を活用した女性就労支援
- ・ 育児休暇など女性就労支援のための制度順守の企業側への徹底

c 高齢者の就労支援

- ・ 公務員OBを活用したNPO支援
- ・ 農林水産業において様々な技能を持つ高齢者の活用

d UJIターンを支援する

- ・ 早期Uターン者への奨励金
- ・ UJIターンコンシェルジュの設置
- ・ 週末農業の支援
- ・ リフレッシュオフィスの誘致

e 働き方を見直す

- ・ 地域全体での定時退社の奨励
- ・ 地元中小企業で働きたいと思うようなPR活動
- ・ NPOも職業の選択肢の一つであることが認知されるようなPR活動
- ・ 職業選択の幅を広げる生涯学習の充実やPR活動
- ・ 「農業＝豊かな生活」を想起させるようなイメージ戦略の推進

f ICTリテラシーの向上

- ・ 各世代にあった「ICTリテラシー」向上に向けた取組の充実

**ウ 戦略的な企業誘致を進める**

- ・ 産学官が連携した世界最先端分野の産業を育てる企業誘致
- ・ 場所を選ばないIT企業、コールセンターの誘致
- ・ リフレッシュオフィスの誘致



## エ 地域の再生可能資源の活用による自立した地域づくり

- a エネルギー自給率の向上
  - ・ 海洋風力や地熱発電などによる再生可能エネルギーの積極的活用
  - ・ 企業連携による余剰電力の有効活用
  - ・ ペレット・薪ストーブの低廉化と高効率化の促進
  - ・ ヒートアイランドを防ぐ都市緑化の促進
- b 家庭菜園などの奨励・支援
- c 山・海・川を活用した仕事の創出
  - ・ NPO等による自然の循環を活かした仕事の創出

## II お互いを認め合い、支えあう地域をつくる～医療も福祉も心配要らない地域づくり～

人口減少社会にあっても、岩手が魅力ある地域として活力を維持していくためには、県民誰もが健康であるとともに、岩手の将来を担う子どもたちを安心して産み育てていくことができる地域を目指していくことが重要です。

また、県民一人ひとりが様々な場面で岩手の多様な「ゆたかさ」を実感していくためには、地域に誇りを持った人材が主体的に地域の活性化に取り組み、お互いに支え合い暮らしやすい地域を目指していくことが重要です。

なお、人口の減少に伴い、集落や公共交通機関の維持が困難となった場合、高齢者などの生活弱者が日常生活に支障を来すことから、時間をかけて居住地域を集約していく必要があります。

### ア 健康寿命日本一の岩手

- a 健康教育の推進と世代を問わない健康づくり
  - ・ 食育の推進
  - ・ 生活習慣病予防教育の徹底
  - ・ 安全・安心な岩手の農林水産物を食べることができる環境の維持向上
  - ・ 高齢者向けの運動教室の実施など健康増進のための取組の充実
- b 高齢者の生きがいづくり
  - ・ 高齢者から若年者へ地域の伝統・文化を継承するための世代間交流の取組の実施
  - ・ 高齢者が働き続けることができる雇用体制の構築
  - ・ 技術・技能の向上を求める企業等に対する、技術を持った高齢者による技術指導の取組の実施
- c 高齢単独世帯の増加に対する取組の強化
  - ・ 消防団や民生委員、NPOなど関係機関による地域の見回り体制の強化
  - ・ 高齢単独世帯間の交流の場の整備
  - ・ ICTを活用した在宅ケア・訪問医療サービスの普及・促進
- d 誰もが健康に暮らせる医療体制の整備
- e バリアフリーの推進

### イ 日本一子育てしやすい岩手

- a 未婚男女の出会いの場の創出
  - ・ 各種イベントの実施

- b 安心して子どもを産むことができる環境の整備
  - ・ 産科・小児科の地域連携によるいつでもどこでも子どもが医療を受けられる体制の整備
- c 子育て期間中の継続的経済支援の充実
  - ・ 義務教育終了まで学費・医療費を無償化
  - ・ 子育て期間中、子育て経費の一定額助成を継続
- d 子育てに関する支援・相談機能の充実
  - ・ 地域の子育て支援コーディネーターやNPO、関係機関への相談がいつでもできる体制の整備
  - ・ 子育て中の世帯の交流・情報交換の場の充実
  - ・ 育児休暇取得率の向上・子育てを行う女性職員の継続雇用について企業への働きかけの強化
  - ・ 保育所の定員拡充や地域の商工会・工業クラブなどが運営する託児所の設置
  - ・ 女性の労働者の組織化による職場環境の改善
- e 子育てに希望の持てる教育の実施
  - ・ 子育ての楽しさを伝える教育の実施

#### ウ 多様な主体の参画によるみんなで支え合う地域づくり

- a 地域のつながりの強化と活性化
  - ・ 地域通貨の活用の検討
- b 若者が活躍する地域の取組への支援
  - ・ 町コンの積極的な開催
  - ・ 若者主体のイベントの支援
- c 女性の地域への参画の支援
  - ・ 育児休暇取得率の向上・子育てを行う女性職員の継続雇用についての企業への働きかけの強化
  - ・ 保育所の定員拡充を図るとともに、地域の商工会・工業クラブなどが運営する託児所の設置
- d 高齢者と他の世代の交流支援
  - ・ 高齢者から若年者に対する地域の伝統・文化継承のための世代間交流の取組の実施
  - ・ 退職後の高齢者の社会参画を促す取組の推進
- e 地域の取組を支えるNPOの基盤強化
  - ・ NPOが継続的に活動できるよう人材育成・資金確保に対する支援の強化

#### エ コンパクトシティによる「まちづくり」や地域相互補完型のインフラ整備

- a コンパクトシティの核となる各種サービス機能の集約化と移転の支援
  - ・ 買い物・医療・福祉など生活に必要なサービスを核となる地域に整備するとともに住民の移転を様々な方法で支援
  - ・ いわゆる圏域内（中心市街地と周辺居住地との間も含む）の循環型公共交通網の整備
- b 核となる地域と周辺地域の連結強化
  - ・ 地域間を結ぶ交通インフラの整備
- c 広域圏をつなぐ交通インフラの整備
  - ・ 広域圏を結ぶ横軸道路整備

### Ⅲ 多様な「ゆたかさ」を高め、次世代につなぐ～「いいところ」いっぱい!多様性を生かして～

「ゆたかさ」は、単に経済的・物質的なものだけでなく、一人ひとりの人間が尊重される多様性を認め合う社会的な基盤をはじめ、岩手の自然や伝統、文化、田舎ならではの「ゆとりある生活」など経済的な指標では測ることができない様々なものがあります。

また大震災時に、都市型生活や効率性一辺倒の社会システムの脆弱さが明らかになりましたが、地域におけるつながりの強さや平時であれば商品として店に並んでいないような農産物なども含め様々な資源が危機のときに役立ったことを再評価する必要があります。

こうした多様な「ゆたかさ」を高めていくとともに、次の世代につないでいくためには、こうした価値観を子どものうちから学ぶ機会を設けるとともに、人と人、人と地域を結ぶキーマンの育成を進めていく必要があります。

#### ア 多様で豊かな自然の保全と活用

##### a 地域の自然を次世代につなげる取組

- ・ 岩手の希少な野生動植物（イヌワシ、アツモリソウ、ハヤチネウスユキソウなど）保護の取組による豊かな自然環境の保全と県内外へのPR
- ・ 循環型地域社会の先進的取組ときれいな空気や水などの生活環境のPR
- ・ 廃棄物の堆肥利用などによるゼロエミッション循環の構築支援
- ・ 集落単位での統一的な景観形成の推進

##### b 地域の自然を活用した地域活性化

- ・ 豊かな自然を活かした再生可能エネルギー先進地の創出（太陽光・熱、風力、バイオマス、地熱、水力、再生可能エネルギーのまちづくりへの活用）
- ・ 「三陸ジオパーク」の日本ジオパーク認定を記念したシンポジウムの開催及び観光ルート設定など
- ・ 夏の涼しさ、冬の寒さを逆手にとった全国からのアイデア募集や産業振興（「大人のための岩手サマースクール」など）
- ・ オーガニック集落の普及支援

#### イ 伝統・文化の次世代への継承

##### a 受け継がれてきた伝統・文化を継承していく取組

- ・ 「お祝い事に地域の伝統工芸品贈答運動」の推進
- ・ 小中学生のためのハイテク産業と「いわて最先端ローテク」並列教育
- ・ 運動会、学芸会における伝統芸能披露機会の積極的創出
- ・ 地元の高齢者などを講師とした道徳授業「岩手スピリット・ふるさと学習」の実施（世界から見た岩手、岩手らしさとは？都会よりお金がかからない田舎暮らしなど）
- ・ 食育の推進や、地域の郷土食PR事業の実施（「全国」まめぶサミットなど）
- ・ 高等教育機関における「岩手学」授業の推進
- ・ 漆の木の植樹・育成プロジェクトの推進
- ・ 県内文化財を3Dデータ化し、ネットで公開する取組の推進

##### b 新しい技術・手法により伝統・文化に新たな価値を創造する取組

- ・ 起業により伝統産業を振興する起業家へのクラウドファンディング※の調査検討

- ・ 少量受注に対応するための伝統産業と地元IT企業とのマッチング機会の創出  
※クラウドファンディング：不特定多数の人が通常インターネット経由で他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うこと

## ウ 多様な人たちが能力を発揮できる地域づくり

- 多様な人たちが集まる仕組みづくり
  - ・ 国際リニアコライダー（ILC）の北上高地建設を見据えた外国語講座の実施や文化施設の整備及び文化講座の実施
  - ・ 様々な方が気軽に集まり語り合うことができる場所整備（子ども、学生、障がいのある方、フリーランスなど）
  - ・ 利用者のニーズにマッチした魅力ある公共施設の整備・維持
  - ・ 岩手の多様な地形・風土などを活かしたイベント情報の集約・発信
  - ・ 「空き家」情報の集約・発信と活用による二地域居住の推進
  - ・ 過疎地での週末移住（プチ移住）の積極的推進及び郊外部でのダーチャ※村建設促進とグリーンツーリズム、ブルーツーリズムとのコラボレーション企画の実施、情報発信  
※ダーチャ：ロシア地方で一般的な菜園付き週末滞在型簡易別荘
  - ・ プロスポーツ支援による地域づくり、スポーツツーリズムの推進
- 一人ひとりの能力を発揮することができる仕組みづくり
  - ・ 県職員版「地域活性化伝道士」一覧の作成及び周知
  - ・ 公務員OBとNPOのマッチングシステムの構築
  - ・ リーダーの養成
  - ・ NPO等の組織基盤強化の支援

## エ 若者・女性の感性で地域を元気にする取組

- 次世代を担う若者が主体となった新たな「ゆたかさ」の創造
  - ・ 若者による若者向けイベントの支援や情報発信
  - ・ 文化・芸術系専門学校生、大学生の連携によるイベントのコーディネート（料理専門学校生による対決、ヘアメイク・服飾専門学校生によるファッションショーの実施と、これらイベントの映像系学生による番組作成など）
- 女性ならではの感性による新たな「ゆたかさ」の創造
  - ・ 「ものづくりなでしこiwate」の講演会及び職場見学会等の実施
  - ・ 女性県職員による素敵な「イワ女」紹介誌の刊行

## オ 岩手に行ってみたくなる情報発信

- 岩手ならではの「ゆたかさ」の積極的な情報発信
  - ・ 各市町村による地域ブランド戦略の調査、取りまとめと情報発信の推進
  - ・ 大人向けの高級感のある岩手独自のブランド戦略の推進
  - ・ 広い敷地や自然環境（ゆったりした空間）、完全フレックスタイム・5時で帰ることができる生活（ゆとりのある時間）など岩手型ライフスタイルの発信
  - ・ フィルムコミッション、アニメコミッション、マンガコミッションなどへの支援
  - ・ 映画祭の情報発信の強化

b 岩手独自の方法による「ゆたかさ」の情報発信

- ・ マンガを活用した地域の魅力発信（WEBマンガサイトによる観光、食、自然などの岩手の魅力発信など）
- ・ Iターン者、震災復興ボランティアなど「よそからの視点」での岩手の魅力発信（取材とメディアミックスによる情報発信）